

ごあいさつ

会員の皆さんには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、令和元年度の事業内容や業績等をまとめたディスクロージャー誌「DISCLOSURE 2020」を作成いたしました。是非ご高覧いただき、当金庫へのご理解をより一層深めていただければ幸甚と存じます。

当期は、中期経営計画「〈ながしん〉『共創力』発揮3か年計画(平成30年度～令和2年度)」の中間年度として、「取引先・地域・ながしん」が共に地域の未来を創ることを目指して、全役職員が一丸となって取組みを進めてまいりました。

さて、我が国経済は、マクロでは大手企業を中心に緩やかな回復基調が続いていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大によって企業活動が影響を受け始め、世界規模での景気悪化が懸念されています。

一方、地方経済においても地域創生の一翼を担っていたインバウンドも直撃を受けるなど多くの経営課題に直面しております。

このような厳しい状況下にあればこそ、当金庫は「地域のために存在し、地域を守る」という信用金庫の使命を果たしていかなければならないと考え、取り組んでまいりました。

その結果、当金庫の業績は、当期末の預金残高は、3,256億円と前期比5.24%、貸出金残高は、1,272億円と前期比2.48%、各々順調に増加いたしました。

また、収益面では、貸出の資金需要が低迷する中、効率的な資金運用やローコスト経営に努めましたが、期末に有価証券の償却を行ったことから、経常利益は、1,906百万円と前期比9.33%、最終当期純利益は1,374百万円、前期比9.02%、各々減益となりました。なお、健全性の指標である自己資本比率は、17.56%と国内基準(4%)を大きく上回る高い水準を維持し、尚一層の経営基盤の強化を図ることができました。

これも、偏に会員ならびにお取引先皆さまのお引き立ての賜と、厚くお礼申し上げる次第です。

今期(令和2年度)は、「〈ながしん〉『共創力』発揮3か年計画」の最終年度であるとともに令和5年の当金庫の創立100周年に向けた足固めの年と位置づけており、お取引先や地域社会との「絆」をより一層深め、「最も身近で相談しやすい、安心して頼れる街のパートナー」を目指して努力していく所存でございます。

何卒、この上とも倍旧のご支援とご愛顧を賜りますよう切にお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和2年7月



理事長 田邊 功



基本理念

地域金融の担い手として与えられた社会的使命と役割に誇りを持ち、地域と地域の人々との共感と信頼を大切に、健全経営のもと活力ある長浜信用金庫を目指す。

経営理念

1. 経営基盤と経営体質の強化をはかり、常に健全経営に徹し地域金融機関としての信用を昂める。
2. 財産形成の支援と円滑なる融資を通じて、地域と地域の人々の繁栄に寄与する。
3. 職員の資質向上をはかるとともに、職員および家族の繁栄に努める。

3か年経営計画 「〈ながしん〉『共創力』発揮3か年計画」

～地域と共に未来へ歩み続ける協同組織金融機関を目指して～

(平成30年度～令和2年度)

基本方針

地域やお客さまの課題解決に向けた価値ある提案や円滑な資金供給を通じた貸出金利の適正な設定と、役務収益の拡大に努めるとともに、店舗戦略の見直し等を通じた経営の合理化・効率化を推し進め、収益性の向上などを図りつつ、柔軟かつ強固な経営体質による持続可能なビジネスモデルを構築する。

4つの重点戦略と具体策

1. 営業力・支援力の強化

- ①課題解決型金融の取組み強化
- ②顧客階層に応じた営業戦略の構築
- ③地域活性化に対する取組み強化

2. 経営力・内部態勢の充実

- ①収益性の向上
- ②生産性・効率性の向上
- ③健全性の確保
- ④透明性の向上
- ⑤コンプライアンス態勢の強化
- ⑥顧客保護等管理態勢の強化
- ⑦統合的リスク管理態勢の強化
- ⑧危機管理態勢の強化

3. 人材力・組織力の深化

- ①人材の確保・育成
- ②働き方改革の推進
- ③外部人材の有効活用

4. 業界総合力の活用

- ①業界ネットワークの活用
- ②地域の枠を超えた地方創生の推進

CONTENTS

■〈ながしん〉と地域とのかかわり	3～4
■事業の概況について	
第97期(令和元年度)事業の概況	
事業方針	5
金融経済環境	5
預金	5
貸出金・損益	6
■地域貢献について	
地域活性化への取組み	
地域密着型金融の取組み	7
環境に関する取組み	8
お客さまの利便性向上に関する取組み	8
1年のあゆみ	9～10
■財務の健全性について	
自己資本の状況	11
不良債権の状況	12
リスク管理の徹底	13～14
■業務の適切性について	
法令等遵守態勢・内部統制	15
お客さま保護に向けた取組み	16～18
総代会制度	19～20
■商品・サービスについて	
商品・サービスのご案内	
預金商品	21～22
個人向けローン商品	22～23
事業者向けローン商品	23
サービス	24～26
各種手数料のご案内	27
■資料編	
財務諸表	29～34
営業の状況	35～39
役職員の報酬体系の開示	40
バーゼルⅢ第3の柱の開示	41～49
当金庫の概要	50
店舗のご案内	51～52
当金庫のあゆみ	53
開示項目一覧	54

〈ながしん〉と地域とのかかわり

地域社会との強い絆を大切にし、持続的発展が可能な地域社会づくりに取り組んでいます。

※計数は令和2年3月31日現在です。

地域の お客さま 会員の皆さま (会員数12,178人)

出資金 784 百万円

預金積金 325,648 百万円^①

貸出金 127,223 百万円^②

お取引先への支援等
文化的・社会的貢献活動



常勤役職員 212人
店舗数 15店舗
店外ATM 9台

令和元年度決算に関する事項

業務純益 1,933百万円
経常利益 1,906百万円
当期純利益 1,374百万円
自己資本比率 17.56%

コーポレートシンボル

3つの楕円は、左側から「地域・金庫・未来」を表し、地域と金庫の2つの楕円で人をイメージしたものに、未来の楕円をあわせて、NAGASHINの頭文字のNをシンボライズしています。

デザインは、楕円の緩やかな組み合わせにより「やさしさと親しみやすさ」を、色調にはブルー系を用いることで「さわやかさと信頼感」、「琵琶湖の水とすんだ青空」を表現しています。

さらに、Nのデザインの中央にある白抜きは、当金庫のスローガンである「未来にいい風」を表現し、地域や地域の人々の未来に向かって吹くフォローの風でありたいとする、当金庫の思いを表現しています。



債券市場
株式市場
信金中金 等

有価証券や預け金による
運用も行っています。

有価証券 190,398百万円
預け金 47,164百万円

当金庫は、湖北地方と称せられている長浜市・米原市を主な営業基盤として、地元の中小・零細企業者や住民の皆さまが会員(ご出資者)となって、お互いに助け合い、発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

したがって、創業以来この信用金庫の基本理念のもと、地元のお客さまからお預かりした大切なご預金は、地元で資金を必要とするお客様にご融資し、地域発展のための金融円滑化に努めてまいりました。

こうした業務運営によって育まれた、地域社会との強い絆、ネットワークは当金庫にとって最も大切な財産と考えております。

今後とも、金融サービスの提供はもとより、地域社会における福祉・教育・文化・環境といった各分野におきましても、引き続き貢献できるよう努力してまいります。

地域密着型金融の取組み

基本的な取組方針

地域密着型金融は、当金庫が協同組織金融機関としての使命を果たすべき業務活動の根幹であることから、「3か年経営計画」において取り組むべき重点課題を明示し、具体的な施策については毎年度「事業計画」を策定し、PDCA管理のもと推進を図っています。

令和元年度の取組状況

当金庫3か年経営計画「〈ながしん〉『共創力』発揮3か年計画～地域と共に未来へ歩み続ける協同組織金融機関を目指して～(平成30年度～令和2年度)」の中間年度として、重点課題である「営業力・支援力の強化」、「経営力・内部態勢の充実」、「人材力・組織力の深化」、「業界総合力の活用」の着実な進展に取り組み、お取引先をはじめ地域の皆さまとの更なる連携強化を図りながら、地域の活性化、持続的発展への寄与に努めました。

特に、「地域密着型金融」の本質に関わる

- 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
- 地域の面的再生への積極的な参画

の二つの分野における具体的な推進については、P7～P10「地域活性化への取組み」をご覧ください。

長浜信用金庫では、お客さまの利便性向上に取り組んでおります。

■ローカウンター店舗

七条支店をローカウンターを中心とした店舗に改装し、お客さまの利便性向上を図るとともに、お客さまが相談しやすい店舗づくりを行い、お客さまのライフサイクルに必要な金融商品をタイムリーに提案いたします。



■Web完結ローン

生活スタイルの変化に伴い、営業時間中に窓口にご来店いただけないお客さま向けに、インターネット（スマートフォン・パソコン）を利用して、ご来店いただくことなくローンの審査の申込みから契約までペーパーレスで手続きが完了するローンの取扱いを開始しました。



■公式LINE

スマートフォンアプリ「LINE」を利用して情報発信をする「LINE公式アカウント」を開設しました。「LINE」で「友だち」登録していただくと、当金庫のキャンペーン情報や地域の情報などをお届けします。



第97期(令和元年度)事業の概況

(令和2年3月31日現在)

企業理念・事業計画に基づき着実に経営活動を営んでいます。

事業方針

第97期は、新3か年計画「<ながしん>『共創力』発揮3か年計画～地域と共に未来へ歩み続ける協同組織金融機関を目指して～」の中間年度であり、地域に根ざした金融機関として、地域や中小零細企業、個人事業者の皆さまの課題解決に向けて、きめ細やかな対応により、円滑な金融仲介の役割を果たすため①営業力・支援力の強化 ②経営力・内部態勢の充実 ③人材力・組織力の深化 ④業界総合力の活用 を計画の重点戦略に掲げ、これが実現に向けて取り組み、「取引先・地域・ながしん」が一体感の持てる存在感のあるコミュニティバンクを目指してきたところです。

金融経済環境

2019年中の我が国経済は、マクロでは緩やかな回復傾向が続いていました。米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、日韓摩擦等の不安定な海外情勢が輸出・観光に悪影響を及ぼし、加えて10月の消費税率引上げ後に支出を控える動きが見られるなど、景気先行きに不透明感が残る程度でしたが、新型コロナウイルスが流行するにいたり、景気は全般に後退局面に突入していました。

主要7カ国(G7)の財務相・中央銀行総裁会議は、3月3日に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気下振れリスクに対応するため「あらゆる適切な政策手段を用いる」とする共同声明を発表し、協調的な金融緩和を実施することになり、米国連邦準備理事会(FRB)は、緊急利下げに踏み切りました。この各国中央銀行の協調金融緩和は新型コロナの世界的な感染拡大と株価下落が企業と消費者の心理を二重に悪化させないためのものです。これにより、日本では円高・ドル安が進み、日銀への追加緩和圧力も強まりかねない状況ですが、市場の目は中央銀行の政策余地の乏しさに向き始めており、次の一手が、円高抑止力を発揮する保証はないとも言われています。

今回、日銀に追加の政策対応を迫る要因は大きく分けて2つあり、一つは新型コロナが招く世界経済の下振れリスクに対抗するため、G7が国際協調の枠組みを敷いたこと、もう一つは、日銀が政策の現状維持を続ける根拠としてきた物価上昇率2%の目標に対する逆風が本質的な問題で、そのモメンタム(勢い)の判断材料は日本経済全体の需要と潜在的な供給力の差である「需給ギャップ」と、将来的な物価上昇への期待を示す「予想物価上昇率」の動向ですが、このうち需給ギャップは新型コロナによる経済活動の停滞で、プラス幅の大幅な縮小が避けられないこと、さらに、予想物価上昇率も金融市場の織り込む「ブレーク・イーブン・インフレ率」(BEI)は8年ぶりの低水準に沈んでおり、日銀が追加緩和に踏み切る際のハードルは依然として高いと言われています。

金融機関の運用難や市場機能の低下といった副作用への警戒もさることながら、そもそも期待する緩和効果を発揮できるかどうかが極めて見通しにくくなっています。また、信用金庫を取り巻く環境を見ると、本格的な高齢社会を迎え、地域の人口や中小企業数の減少に伴い事業基盤が縮小していることに加え、長引く超低金利のもとで預貸金利鞘の確保が一段と困難になっています。さらに、フィンテック企業等非金融事業者の参入に伴って、これらの事業者との連携や官民一体となったキャッシュレス化が加速しているほか、地域の人々のニーズに応じた金融又は非金融サービスの提供やこれらの要請に対応する必要があります。

このような情勢下、当金庫においても収益の柱である資金需要が低迷する中、不良債権に対する適切な引当を行いつつ、効率的な資金運用やローコスト経営に努めた結果、最終当期純利益は前期を若干下回りましたが、尚一層の経営基盤の強化を図ることができました。

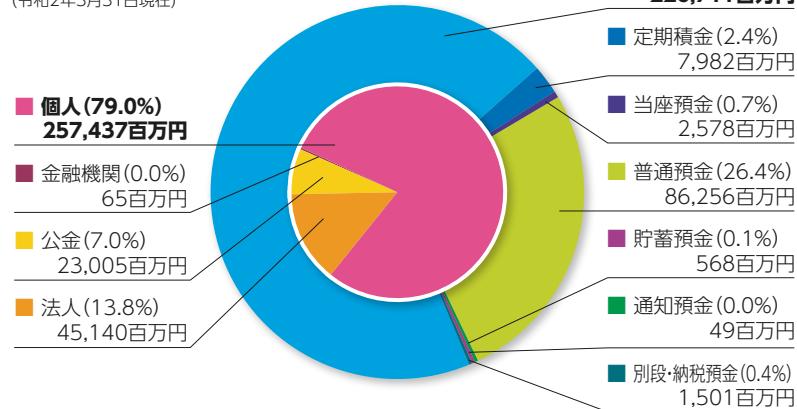
預 金

期末残高 325,648百万円(前期比 16,218百万円、5.24%増加)

給与・年金振込、金利優遇定期預金を中心に個人向け取引を推進し、結果として期末残高は、325,648百万円 対前期比16,218百万円、5.24%、また、期中平均残高は、319,901百万円 対前期比19,626百万円、6.53%と各々堅調に増加いたしました。



【預金の人格別・科目別残高内訳】
(令和2年3月31日現在)



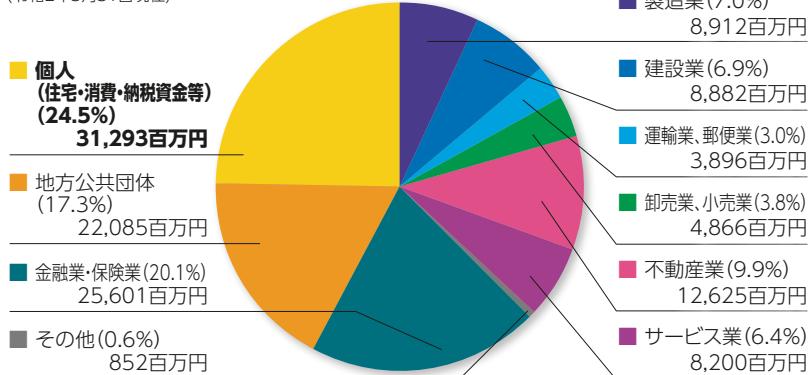
貸出金

期末残高 127,223百万円(前期比 3,083百万円、2.48%増加)

個人・法人ともに事業性資金の融資推進に取り組み、また、消費者ローンにおいても職域サポートを中心に増加が図れました。加えて金融機関向け融資により、結果として期末残高は、127,223百万円 対前期比 3,083百万円、2.48%、また、期中平均残高は、125,927百万円 対前期比4,716百万円、3.89%と各々増加いたしました。

【貸出金の業種別残高内訳】

(令和2年3月31日現在)



損 益

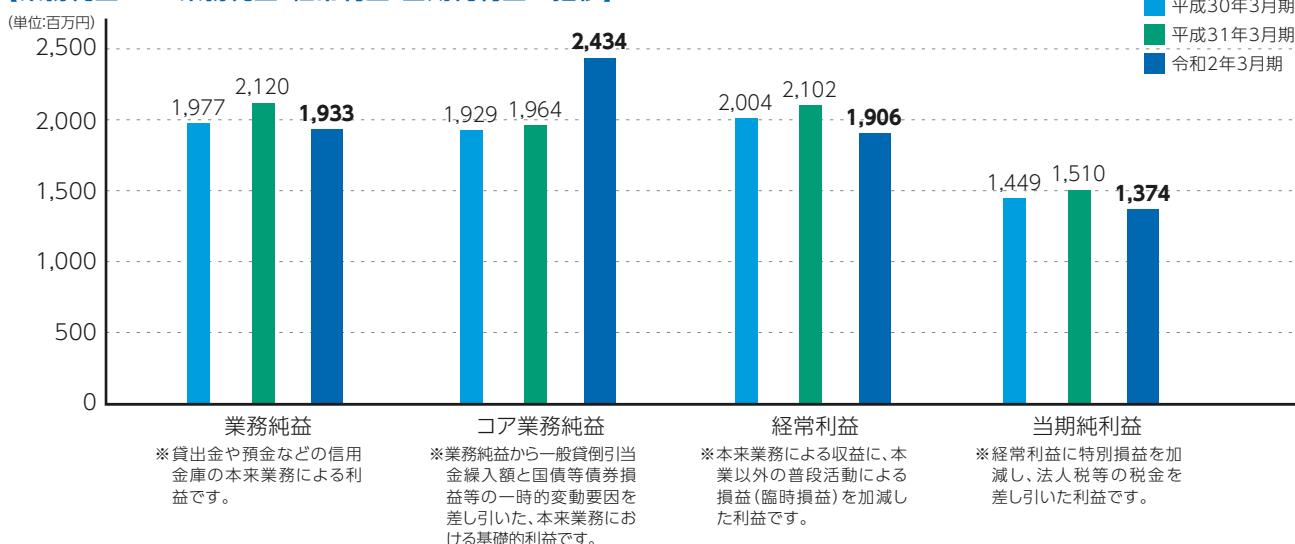
当期純利益 1,374百万円(前期比 136百万円、9.02%減益)

超金融緩和の影響下ではありましたか、資金運用収益が増加したことにより、経常収益は5,490百万円 対前期比242百万円、4.62%の増加となりました。一方、経常費用も、預金利息が若干増加したことに加え、期末に有価証券の償却を行ったことから、3,584百万円 対前期比439百万円、13.95%の増加となりました。

その結果として、経常利益は、1,906百万円 対前期比196百万円、9.33%、また当期純利益も、1,374百万円 対前期比136百万円、9.02%各々減益となりました。

なお、本業による利益を示す業務純益は、1,933百万円となりました。

【業務純益・コア業務純益・経常利益・当期純利益の推移】



地域活性化への取組み

金融サービスの提供はもとより地域の文化的・社会的貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

地域密着型金融の取組み(令和元年度)

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

◆「ながしん若手経営者の会」の開催

新しい時代の経営環境に適応できる経営組織を創出するため、平成20年1月に「ながしん経営塾」を開塾。平成28年1月より「ながしん若手経営者の会」と組織を変更し、更なるバージョンアップを図っています。

ながしん若手経営者の会

○令和元年度 平成31年2月～令和元年11月 会員数96名

○令和2年度 令和2年2月～令和2年11月予定 会員数95名



▲ながしん若手経営者の会

◆日本政策金融公庫との創業分野における連携スキームの構築

県内3信用金庫と日本政策金融公庫との間で、平成25年11月、顧客の創業期におけるサポートについて連携契約を締結しました。また平成27年11月には、当金庫と日本政策金融公庫農林水産事業との間で、農業分野における連携を目的に業務委託契約を締結し、創業計画策定・協調融資等を通じての支援態勢を強化し、併せて従来の創業関連資金「近江翔人」を提携商品「近江翔人・W」としてリニューアルしました。また、平成28年3月より規模拡大や6次産業化等に積極的に取り組む認定農業者に対する支援資金として、日本政策金融公庫農林水産事業とのパッケージ商品「農業応援ローン」の取扱いを開始しています。

○新規創業の日本政策金融公庫との協調融資 令和元年度実績 7件 35百万円

○当金庫独自の新規創業支援案件 令和元年度実績 13件 53百万円

○農業応援ローン 令和元年度実績 5件 16百万円

当金庫では平成29年7月より、事業者の育成と地域産業の振興を図り、さらには地域社会全体の活性化を促進することを目的に、創業を目指す事業者の方を対象とした創業助成金制度「ながしん創業助成金制度」を創設しております。

○ながしん創業助成金制度 令和元年度実績 13件

◆滋賀県医師協同組合提携融資「ドクタープラチナム」の取扱い

当金庫は、医療向け融資商品として平成26年4月より滋賀県医師協同組合向け提携融資「ドクタープラチナム」の取扱いを開始しました。また、平成27年11月より同組合員向けに資金使途自由なローン商品「ドクタープラチナム フリー」の取扱いを開始しています。

◆各種制度融資への取組み

○県制度融資 令和元年度実績 387件 1,689百万円

○長浜市制度融資 令和元年度実績 7件 42百万円

◆お取引先企業に対する経営改善支援強化への取組み

営業店と本部専担部署とが連携を取りながら、お取引先の経営改善支援に取り組みました。

○令和元年度経営改善支援取組先 14先

(内訳)「滋賀県中小企業再生支援協議会」活用による支援先 2先

「滋賀県経営改善支援センター」活用による支援先 3先

その他経営改善支援取組先 9先

○定期的なモニタリング先 52先(延べ81回実施)

内、滋賀県信用保証協会経営サポート会議の開催 6先(延べ 6回実施)

○事業承継計画策定先 4先



▲年金相談会

◆「年金相談会」、「休日ローン相談会」の開催

「年金相談会」、「休日ローン相談会」を定期的に開催し、地域の皆さまの利便性の向上に取り組みました。また、平成31年4月より当金庫の店舗において「無料法律相談会」、本店営業部において「よろず支援相談会」を毎月1回開催しております。

◆「経営者保証に関するガイドライン」に対する取組み

「経営者保証に関するガイドライン」とは、中小企業等の経営者の皆さまの金融機関に対する個人保証について、保証契約を締結する際や保証の履行を求める際の債務者(中小企業等)、保証人(経営者等)、債権者(金融機関等)の対応に関する自主的なガイドラインです。

当金庫は、この「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、中小企業等のお取引先から借入や保証債務整理等のご相談を受けた際に、真摯に対応する態勢を整備しています。また、保証契約を締結する際は、お取引先との対話を通じ、法人と経営者の関係や財務状況等を十分に検討するなど、適切な対応に努めています。

なお、当金庫の「経営者保証に関するガイドライン」に対する取組み実績は以下のとおりです。
(件)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新規に無保証で融資した件数	11	17	14
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	0.63%	0.95%	0.78%
保証契約を変更した件数 (注1)	10	18	8
保証契約を解除した件数 (注2)	12	39	21

(注1)「保証契約を変更」とは保証金額を減額した場合をいいます。

(注2)「保証契約を解除」とは根保証の期限到来前に保証を解除した場合または根保証の期限到来時に期限を延長しなかつた場合をいいます。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

◆金融、情報、ノウハウ、人材等の支援を通じ、
地方公共団体・経済団体等との連携・強化を図りながら、
地域活性化に努めております。

- 「長浜市中心市街地活性化基本計画」への参画
- 「長浜市産業振興ビジョン」、「長浜ビジネスサポート協議会」への参画

◆地域貢献活動

地域の様々な行事に積極的に参加するなど、文化・スポーツ振興等の支援に取り組みました。

(詳細はP9~10「1年のあゆみ(トピックス)」をご覧ください。)



▲長浜信用金庫理事長杯少年野球大会

環境に関する取組み

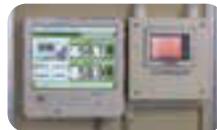
◆琵琶湖・余呉湖一斎清掃

滋賀県内全域で環境美化に取り組む「びわ湖の日」(7月1日)に行われた、県民参加による琵琶湖・余呉湖一斎清掃に当金庫も参加しました。

◆節電に対する取組み

当金庫では、電力供給不足に対応するため、節電に関して積極的な取組みを推進しております。

- ①クールビズ、ウォームビズの実施
- ②照明、空調、OA機器等にかかる節電
- ③ATMの「省電力モード」の導入
- ④デマンド監視装置による電力使用状況の監視



▲デマンド監視装置



▲琵琶湖・余呉湖一斎清掃

お客さまの利便性向上に関する取組み

◆お身体の不自由なお客さまや高齢者への利便性向上の取組み

当金庫では、全てのお客さまに安心してご利用いただけるよう、利便性の向上に取り組んでおります。

- 全店舗(一部店舗外ATMを除く)に視覚障がい者対応ATMを設置するとともに、視覚障がいの方の窓口での振込手数料をATM振込手数料と同額としております。
- 視覚障がい者用ガイドホン、車椅子用スロープ、点字タイル、LED電球の導入など、人にも環境にもやさしい店舗づくりに努めています。また本店営業部には障がい者対応のトイレも設置しております。
- 全店窓口に携帯補聴器、簡易筆談器、「耳マーク」表示板、コミュニケーションボードを設置しております。
- ご指定の普通預金口座の入出金明細を1か月単位で点字印字する「点字印字サービス」をいたしております。
- 本店ATMコーナーに「AED(自動体外式除細動器)」を設置、万が一のときは店舗営業時間外でも使用可能です。
- 営業店を順次ローカウンター仕様に変更を図っております。



▲視覚障がい者用ガイドホンセンサー(左上)
と車椅子用スロープ(本店)



▲AED(本店
ATMコーナー)



▲マイクロコージェネレーション停電対応機

◆災害等非常時への対応

当金庫では、災害等非常時に備えて各種対応を図っております。

- 本店に液化ガス発電装置を設置し、災害等停電時に約59時間自家発電できる対応を図っております。
- 災害対応LPガスシステムを6店舗に設置し、災害時にライフラインが寸断されても、復旧までの数日間、生活のためのエネルギーとして地域の皆さまのご支援ができる対応を図っております。
- 全営業店に、リチウムイオン蓄電池を備付けし、ATMコーナーの長期停電時の対応を図っております。

◆キャッシュカードにより「便利」に、より「お得」にお使いいただけるよう、ATMの利便性向上につとめております

- 当金庫のキャッシュカードにより、当金庫のATMで入出金された場合、年中無休(一部店舗外ATMを除く)で終日手数料無料です。
- 当金庫のキャッシュカードによる当金庫内(同一店内および本支店あて)振込手数料が無料です。
- 店舗ATMは全店21時までご利用いただけます。また通帳の繰越しも可能です。
- 「しんきんATMゼロネットサービス」に加盟している全国のしんきんATMでの入出金手数料が無料です。

※一部例外がありますので、詳しくは最寄りの店舗へお問い合わせください。

- 当金庫は下記の滋賀県内6金融機関相互のATM利用手数料を無料とするサービス「滋賀どこでもATMネット」に参画しています。この「滋賀どこでもATMネット」では、各金融機関のお客さまがお手持ちのキャッシュカードで6金融機関のATMをご利用される場合、平日8:45~18:00のご利用手数料が無料です。

〈参加金融機関〉長浜信用金庫、滋賀銀行、滋賀中央信用金庫、湖東信用金庫、滋賀県民信用組合、滋賀県信用組合

1年のあゆみ(トピックス)



▲スーパー定期預金
「ながしんW(ダブル)」

平成31年
4/1

〈ながしん〉スーパー定期預金
「ながしんW(ダブル)」を発売
(令和2年3月31日まで)

4/14

キャッシュカードの「1日あたりのお引出し限度額」
を50万円に引き下げる

4/17

第2回「ながしん若手経営者の会」セミナーを開催

令和元年
5/11~12

「第27回びわ湖長浜ツーダーマーチ」に協賛、
ボランティア参加



▲びわ湖長浜ツーダーマーチ
～豊公園のゴールゲートで参加者をお迎え～

5/11~26

「第26回長浜信用金庫理事長杯少年野球大会」に協賛

6/1

しんきん「地域応援」キャンペーンを実施
(令和元年6月30日まで)

6/8

「第6回近世城下町ふるさとまつり」にボランティア参加

6/11

「第27回湖北地区親善ゲートボール大会」に協賛

6/12

通常総代会を開催



▲近世城下町ふるさとまつり
～武者姿で行列に参加～

6/14

信用金庫の日

店頭で振り込め詐欺防止啓発活動を実施
(長浜警察署と連携)

6/18

献血に協力(滋賀県赤十字血液センター)

6/26

グランドウイング年金サークル観劇会を実施
「大阪 新歌舞伎座 松平健・川中美幸 特別講演」

7/1

「琵琶湖・余呉湖一斎清掃」にボランティア参加

〈ながしん〉投資信託キャンペーンを実施
(令和2年3月31日まで)

各種手数料の一部改定

7/24

「ながしん若手経営者の会」企業視察研修を開催

8/1

滋賀県下3信用金庫合同消費者ローンキャンペーンを実施(令和2年3月31日まで)

8/5

「長浜・北びわ湖大花火大会」に協賛

8/26

〈ながしん〉フリーローン【WEB完結型】の取扱い開始

9/20

〈ながしん〉LINE公式アカウント開設

9/28~29

「第35回全日本ゲートボール選手権大会(長浜バイオ大学ドーム)」に協賛



▲グランドウイング
年金サークル観劇会



▲グランドウイング
年金サークル日帰り旅行

令和元年
10/5~6 長浜藝術版楽市樂座「アートインナガハマ」に協賛

10/15 「振り込め詐欺防止」の啓蒙活動の実施
(長浜警察署と連携)



▲アートインナガハマ

10/16・24 グランドウイング年金サークル日帰り旅行を実施
「大塚国際美術館と鳴門海峡 徳島の旅」

11/4 「第37回湖北珠算暗算競技大会」に協賛

11/8 「ながしん若手経営者の会」オープンセミナーを開催

11/9 「第21回湖北ママさんバレーボール大会」に協賛

11/20 総代懇談会を開催



▲湖北珠算暗算競技大会

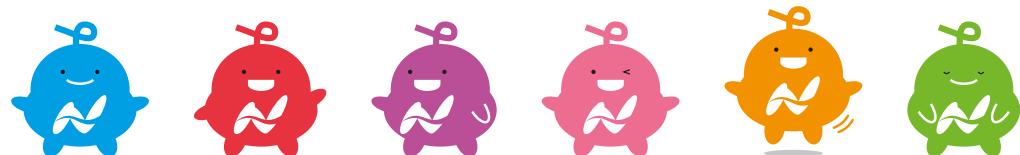
令和2年
2/13 「ながしん若手経営者の会」新春セミナーを開催

3/9 〈ながしん〉新生活応援キャンペーンを実施
(令和2年6月30日まで)

3/23 「Hi-Co(ハイコ)通帳」の取扱開始



▲「ながしん若手経営者の会」オープンセミナー



自己資本の状況 (令和2年3月31日現在)

自己資本の充実を図り経営の健全性・安全性を確保しています。

出資金は、期末現在7億84百万円、会員数は12,178人となっています。

この出資金に剰余金処分後の諸積立金、一般貸倒引当金を加えたコア資本に係る基礎項目の額から、調整項目の額を差し引いた自己資本の額は、313億79百万円となりました。

一方、信用リスク・アセットの額にオペレーションル・リスクを加味したリスク・アセット等の額の合計額は、1,786億93百万円となりました。この結果、自己資本比率は国内基準(4%)の4倍を上回る17.56%となり、経営の健全性・安全性を十分確保することができました。

これからも、事業計画の推進を通じた利益の積上げにより自己資本の充実に努めてまいります。

令和2年3月末
自己資本比率
17.56%

令和2年3月末
自己資本の額
31,379百万円

【自己資本の額および自己資本比率の推移】

(単位:%、百万円)

項目	平成28年3月末	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末
自己資本比率 (国内基準4%)	24.37	21.37	21.72	19.68	17.56
自己資本の額	25,396	27,263	28,750	30,156	31,379

自己資本の額、リスク・アセット等の額の内訳

$$\text{自己資本比率 (17.56\%)} = \frac{\text{①自己資本の額(ハ) } (31,379\text{百万円})}{\text{②リスク・アセット等の額の合計額(二) } (178,693\text{百万円})}$$

自己資本比率とは?

自己資本比率とは、金融機関の健全性を示す重要な指標のひとつで、出資金や積立金等の自己資本を「分子」に、リスク・アセット(損失が発生する可能性のあるリスク資産)を「分母」として算出します。

現在、国内金融機関は4%以上であることが求められており、高いほど健全な財務体質であるといわれています。

①自己資本の額

(単位:百万円)

項目	当期末
コア資本に係る基礎項目	
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	30,662
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	847
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	31,510
コア資本に係る調整項目	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの)の額の合計額	56
前払年金費用の額	73
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	130
自己資本	
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	31,379

②リスク・アセット等の額の合計額

(単位:百万円)

項目	当期末
リスク・アセット等	
信用リスク・アセットの額の合計額	170,176
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,517
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	178,693

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出してあります。なお、当金庫は国内基準を採用しております。また、信用リスク・アセットの額の算出にあたり標準的手法を、オペレーションル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しております。

詳しくは、P41～P49 資料編「バーゼルⅢ第3の柱の開示 自己資本の充実の状況(令和2年3月31日現在)」をご覧ください。

不良債権の状況 (令和2年3月31日現在)

厳格な自己査定を実施し、資産の健全性確保に万全を期しています。

貸出金をはじめとする債権は、金融機関の資産の中で最も大きなウェイトを占めるとともに、収益の大きな柱でもあるため、債権の状況(元本や利息が正常に支払われているかなど)は、金融機関の健全性の中でも重要なものです。

当金庫では、皆さんに安心してお取引いただくために、金融庁の金融検査マニュアル等に則した自己査定基準および償却・引当基準を定め、これに沿った厳格な債権の自己査定を実施し、資産の健全性確保に万全を期しています。

金融再生法開示債権およびその保全状況

不良債権 7,823



債権合計 127,984

不良債権 7,823

危険債権	4,228	要管理債権	2,711
破産更生債権等 882			
保全額 6,457			
担保・保証	3,228	貸倒引当金	3,228
未保全額 1,366			
未保全額に対する自己資本の額 31,379			
自己資本の額 31,379			

(単位:百万円)

不良債権は、担保・保証等や貸倒引当金により82.53%が保全されています。

(単位:百万円)

未保全額1,366百万円に対して、自己資本の額が31,379百万円あり、万が一への備えは万全です。

●破産更生債権およびこれらに準ずる債権

自己査定において「破綻先」および「実質破綻先」に区分された先にかかる債権の合計額です。

●危険債権

自己査定において「破綻懸念先」に区分された先にかかる債権です。

●要管理債権

自己査定において「要注意先」に区分された先にかかる債権のうち、リスク管理債権でいう「3ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。

●正常債権

上記3つの債権以外に区分される債権です。

金融再生法開示債権とは?

金融再生法に基づき開示が義務づけられているもので、貸出金のほか、債務保証見返、仮払金および未収利息等全ての債権を対象として、その債権全体を自己査定によって、上記の4つの債権に区分して開示したものです。

リスク管理債権およびその保全状況

(単位:百万円)

債権の区分	債権額	保全額	担保・保証額	貸倒引当金	未保全額	保全率
a	b	a-b	b/a		a-b/a	/a
破綻先債権 ア	25	25	0	25	—	100.00%
延滞債権 イ	5,084	4,552	1,971	2,580	532	89.53%
3ヶ月以上延滞債権 ウ	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権 エ	2,711	1,877	1,257	620	834	69.23%
リスク管理債権(ア+イ+ウ+エ)	7,821	6,455	3,228	3,226	1,366	82.53%
上記以外の貸出金 カ	119,402					
貸出金合計(オ+カ)	127,223					

リスク管理債権とは?

信用金庫法に基づき開示が義務づけられているもので、貸出金のみを対象として、自己査定により上記のとおり判定した4つの債権の総称です。リスク管理債権の大部分は担保・保証や貸倒引当金により保全されています。

●破綻先債権

自己査定において「破綻先」に区分された先にかかる貸出金です。

●延滞債権

自己査定において「実質破綻先」および「破綻懸念先」に区分された先にかかる貸出金の合計額です。

●3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが3ヶ月以上延滞している貸出金のうち、上記2つの債権を除いた貸出金です。

●貸出条件緩和債権

経営再建・支援を図ることなどを目的として、金利の減免や元本・利息の支払い猶予などを行っている貸出金のうち、上記3つの債権を除いた貸出金です。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用(△)	その他(△)	
一般貸倒引当金	921	847	—	921	847
個別貸倒引当金*	2,574	103	2	68	2,608
合 計	3,496	951	2	989	3,455

*その他の資産にかかる損失引当金(令和元年度期末残高8百万円)は、含んでおりません。

貸出金償却の額

該当ありません。

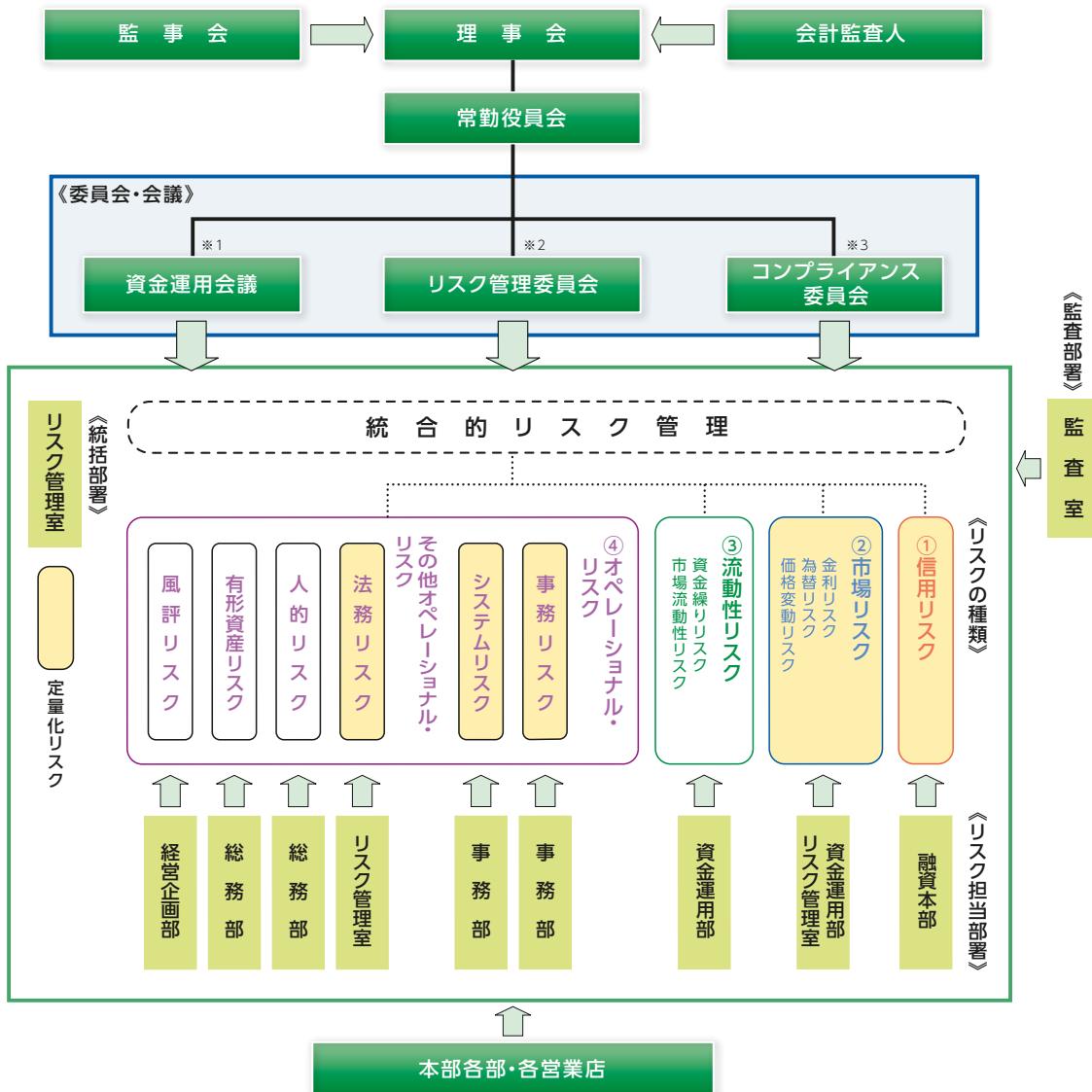
リスク管理の徹底

統合的リスク管理の充実・強化を図り、健全経営に努めています。

内包する多様なリスクを統合的に捉えたうえで、経営体力に見合ったリスクコントロールにより、健全性の確保に努めています。

統合的リスク管理体制

- ①信用リスク ②市場リスク ③流動性リスク ⇒ モニタリング手法等により把握のうえ、適切にコントロールしています。
④オペレーションル・リスク ⇒ リスクの所在や状況を一元的に把握し、極小化に努めています。



※1 **資金運用会議**: 余資運用の健全性と効率運用に資するため、定期的に開催しています。

※2 **リスク管理委員会**: 信用リスク、市場リスク、流動性リスク等各種リスクを把握し適切にコントロールすることにより、資産・負債を総合的に管理し、資金調達・運用の適正化および収益の拡大を図ることを目的として、定期的に開催しています。

※3 **コンプライアンス委員会**: 法令等遵守徹底のため、適正なコンプライアンス態勢の整備・確立に向けた方針および具体的な方策を検討することを目的として、定期的に開催しています。

①信用リスク

信用リスクとは、お客さまにご融資した貸出金が業況悪化等により回収不能または困難になるリスクです。

当金庫では、融資業務における金融機関の社会的責任の自覚のもと、審査部門と推進部門の独立性を保ちつつ、予め定められた決裁権限に基づき厳正な審査を行っております。さらに、貸出金などの資産の健全性をより一層確保するために、資産の自己査定や信用格付を実施して、信用リスク管理の高度化に努めています。

②市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株式相場等の様々な市場のリスク・ファクターの変動によって保有する資産や負債の価値が変化し、損失を被るリスクです。

当金庫では、資産・負債の総合的な管理(ALM)の徹底により、常にリスクの状況を把握しながらこれらの変動に適切に対応し、収益の安定化、資産・負債の健全性確保に努めています。

③流動性リスク

流動性リスクには、次の2つのリスクがあります。

ア.資金繰りリスク

運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされ、損失を被るリスクです。

イ.市場流動性リスク

市場の混乱等により、市場において取引ができるなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより、損失を被るリスクです。当金庫では、健全経営に徹するとともに適正な支払準備資産を用意し、流動性リスクに対して万全を期しています。

④オペレーション・リスク

オペレーション・リスクには、次のリスクがあります。

ア.事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクです。当金庫ではこれらの発生を未然に防ぐために各種規程やマニュアルの整備を行い、事務指導の徹底を図るとともに、事務処理の機械化、集中化ならびに内部牽制機能等の強化により事務ミスなどの防止に努めています。一方、組織上独立した監査室が定例的に監査を行うなど業務全般にわたって厳格な監査体制を構築し、事故防止のために万全の対策を講じています。

イ.システムリスク

コンピュータシステムの停止または誤作動、システムの不備、さらにコンピュータの不正使用などによって損失を被るリスクです。当金庫では、主要な業務について信用金庫業界が設立した(一社)しんきん共同センターのオンラインシステムを導入しており、システムの安全管理には万全の体制で対応しています。同時に当金庫独自のシステムにより一部の業務を処理しておりますので、プログラムの開発をはじめシステムの運用、コンピュータデータの取扱い等には規程を定め、厳重な管理を行っています。また、サイバー攻撃による情報流出やシステムの機能停止を防止するため、対応組織の設置やインシデント別の対策を定め、厳重な管理を行っています。

ウ.その他オペレーション・リスク

○法務リスク

お客さまに対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失・損害(監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む)等を被るリスクです。当金庫では、コンプライアンス推進体制(15ページをご覧ください)に基づき、より高い倫理観の確立とコンプライアンス(法令等遵守)の実践に取り組んでいます。

○人的リスク

人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等の問題)・差別的行為(セクシャルハラスメント等)により損失・損害等を被るリスクです。当金庫では、就業規則に基づき、職員の人権の尊重と労働条件の維持改善に努め、業務の円滑な遂行に取り組んでいます。

○有形資産リスク

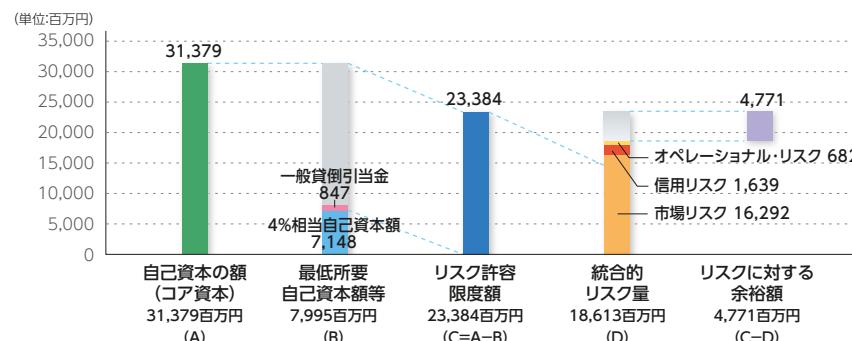
災害その他の事象により有形資産の毀損・損害等を被るリスクです。当金庫では、不動産管理規程および災害対策マニュアルに基づき、災害による被害の極小化のために万全の対策を講じています。

○風評リスク

マスコミ報道、市場関係者の評判、業務上のトラブル等、様々な要因から当金庫に対するお客さま等の評判が悪化し、当金庫の経営上重大な有形無形の損失が発生するリスクです。当金庫では、風評リスクに関する管理態勢を構築し、正確かつ時宜を得た情報提供と開示により、良好な評判を維持し、公共的な金融機関の使命遂行に努めています。

主要なリスクの状況（令和2年3月31日現在）

市場リスク、信用リスク、オペレーション・リスクの各リスク量を計測し、そのリスク総量が当金庫の保有する自己資本（コア資本）の一定範囲内に収まるよう、適切にリスク管理を行っています。



※リスク量の計測方法について

■市場リスク

現在保有するポートフォリオ(資産・負債の構成)が、将来の特定の期間内に一定の確率の範囲内で被る最大損失額

■信用リスク

統計的手法による一定期間に一定の確率のもと発生する最大損失額

■オペレーション・リスク

バーゼルⅢにおける基礎的手法によるオペレーション・リスク相当額
=[1年間の粗利益×15%]の直近3か年の平均

有価証券の状況（令和2年3月31日現在）

**期末残高
190,398百万円**

お客さまからお預かりしたご預金は、有価証券でも運用しています。有価証券での運用については、安全かつ効率的な運用に努めています。

詳しくは、P38～P39 資料編「営業の状況 有価証券等に関する指標」をご覧ください。

法令等遵守態勢・内部統制

法令等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めています。

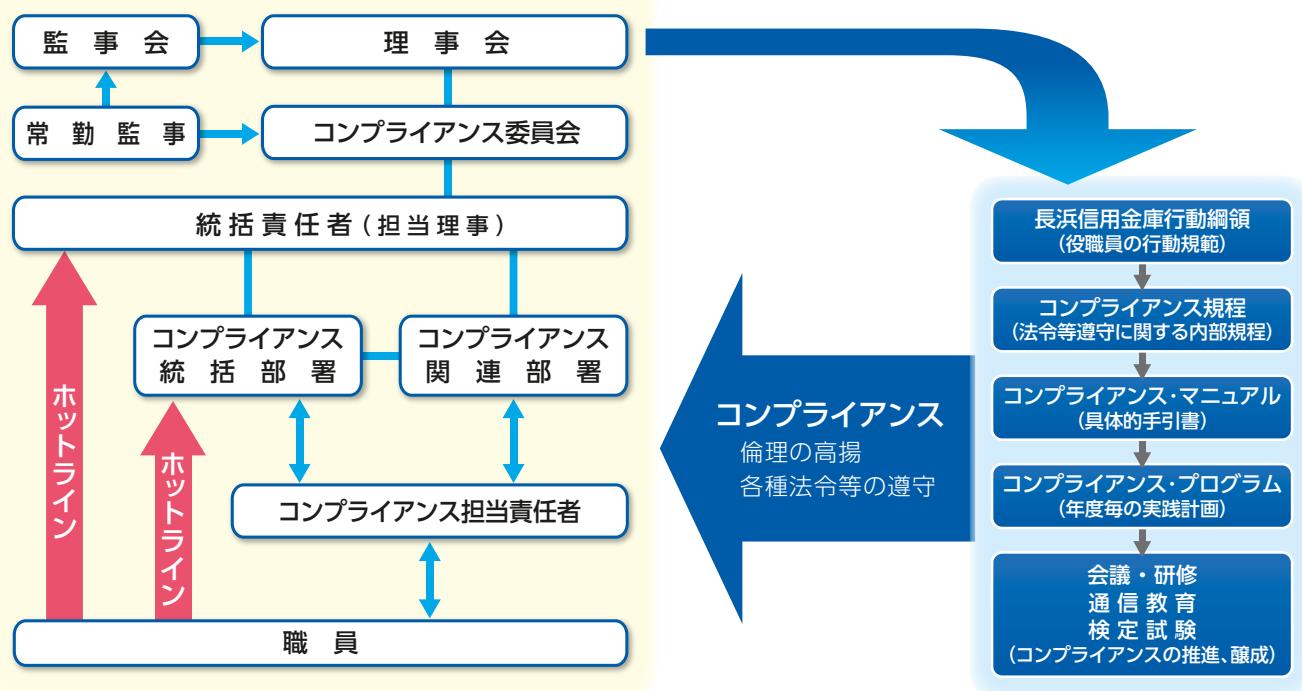
コンプライアンス推進体制

コンプライアンスとは、「あらゆる法令やルールを厳格に遵守するとともに、社会的規範に基づき誠実かつ公正な事業活動を推進すること」をいいます。

当金庫は地域に根ざした金融機関として、地域に対する社会的責任と公共的使命を常に自覚し、健全かつ適切な業務運営に努めるため、法令やルールを厳格に遵守することを重要な経営課題として取り組んでおります。

今後ともお客さま本位の業務活動を推進し、大きな信用と信頼を得ることができるようコンプライアンス体制の更なる充実に取り組んでまいります。

【コンプライアンス組織】



内部統制システムの整備

当金庫は、信用金庫法第36条5項5号ならびに同法施行規則第23条の規定に基づき、自らの業務の適正を確保するため、次の内部統制システムの整備に取り組んでおり、継続的に実効性の確保に努めています。

- ①理事および職員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ②理事の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④理事の職務の執行が効率的に行われるることを確保するための体制
- ⑤監事がその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項
- ⑥前号の職員の理事からの独立性および当該職員に対する指示の実行性の確保に関する事項
- ⑦理事および職員が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制
- ⑧前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ⑨監事の職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ⑩その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

反社会的勢力に対する基本方針

当金庫は、社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との関係を遮断するため、以下のとおり「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、これを遵守します。

- 1.当金庫は、反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断し、不当要求に対しては断固として拒絶します。
- 2.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対し、職員の安全を確保しつつ組織として対応し、迅速な問題解決に努めます。
- 3.当金庫は、反社会的勢力に対して資金提供、不適切・異例な取引および便宜供与は行いません。
- 4.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士などの外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。
- 5.当金庫は、反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対抗措置を講じる等、断固たる態度で対応します。

お客さま保護に向けた取組み

お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に取り組んでいます。

顧客保護等管理態勢

地域金融機関として地域社会や地域のお客さまから信頼され、「お客さま満足度の高い」金融の実現を目指すうえにおいて、お客さま保護および利便性の向上が極めて重要であることを認識し、お客さまの視点から自らの業務を捉え、適正なお客さま保護等管理態勢を整備・確立するために「顧客保護等管理方針」を定め、これに取り組んでおります。

【体制】



顧客保護等管理方針

当金庫は、法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則り、誠実かつ公正な地域金融機関としての活動を遂行します。また、お客さまの正当な利益の保護や利便性の向上に向けて継続的な取組みを行ってまいります。

平成21年6月
長浜信用金庫

- 当金庫は、お客さまへの説明を要するすべての取引や商品について、そのご理解やご経験、ご資産の状況等に応じた適正な情報提供と商品説明を行います。
- 当金庫は、お客さまからのご意見や苦情・要望等については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めるとともに、お客さまの正当な利益が保護されるよう努めてまいります。
- 当金庫は、お客さまの情報を適正かつ適法な手段で取得し、法令等で定める場合を除き利用目的の範囲を超えた取扱いやお客さまの同意を得ることなく外部への提供を行いません。また、お客さまの情報を正確に保つよう努めるとともに、情報への不正なアクセスや情報の流出・紛失等の防止のため、必要かつ適切な措置を講じてまいります。
- 当金庫が行う業務を外部業者に委託するに当たっては、お客さまの情報の管理やお客さまへの対応が適切に行われるよう努めてまいります。
- 当金庫がお客さまと行う取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう努めてまいります。
 - *1. 本方針において「お客さま」とは、「すでに当金庫をご利用いただいている、または過去にご利用いただいた方およびご利用を検討いただいている方」を意味します。
 - *2. お客さま保護の必要性のある業務とは、与信取引(貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約)、預金等の受入れ、金融商品の販売・仲介・募集等のお客さまと当金庫との間で行われるすべての取引に関する業務をいいます。

〈お問い合わせ窓口〉
顧客保護等管理方針に関するご意見・ご不明の点については
下記までお申し出ください。

長浜信用金庫 お客さま相談室
電話番号 0120-549-274
受付時間 9:00～17:00(当金庫休業日を除きます。)

サイバー犯罪被害の拡大防止や未然防止について

当金庫は、近年増加しているインターネットバンキングへの不正アクセスや不正送金等のサイバー犯罪被害の拡大防止や未然防止等において、滋賀県警察とサイバー犯罪に対する共同対処協定を締結するなど警察との連携を強化し、サイバー犯罪に対処しています。また、ご利用のお客さまにインターネットバンキング専用セキュリティソフト「Rapport」のご提供(無料)や、ソフトウェアトークンによるワンタイムパスワードによるログイン方式*を採用しております。

当金庫では、今後ともお客さまにインターネットバンキング等の各種サービスを安心してご利用いただけるよう、サイバー犯罪対策をはじめとするセキュリティの強化に取り組んでまいります。

*個人インターネットバンキングのみ



▲インターネットバンキング専用セキュリティソフト「Rapport」

振り込め詐欺等の被害防止ならびに被害者の方への資金返還手続きについて

平成20年6月21日に「犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律(振り込め詐欺救済法)」が施行され、当金庫におきましても、この法律に基づき、預金保険機構と協力して、振り込め詐欺等の犯罪に利用された口座のうち、口座凍結等で資金が残っている口座の資金返還手続きを順次進めています。

また、滋賀県内3信用金庫(長浜信用金庫、滋賀中央信用金庫、湖東信用金庫)では、平成29年5月22日より満70歳以上で、過去1年以上キャッシュカードにてATM振込をご利用されていないお客様を対象に、1日あたりのお振込み限度額を10万円に引き下げています。

万一、振り込め詐欺被害に遭われ、当金庫の口座に被害資金を振り込んでしまわれた場合には、右記のダイヤルで資金返還手続き等のご相談をお受け致します。



滋賀県警長浜警察署生活安全課の方々と連携し、本店および浅井支店で振り込め詐欺撲滅のため、啓発活動を行いました。



▲振り込め詐欺撲滅啓発活動(本店)

当金庫における苦情処理措置・紛争解決措置等の概要(抜粋)

当金庫は、お客さまからの問い合わせ、相談、要望、苦情および紛争等(以下「苦情等」といいます。)を営業店またはお客さま相談室で受け付けています。

平成24年7月
長浜信用金庫

- 苦情等のお申し出があった場合、その内容を十分に伺ったうえ、内部調査を行って事実関係の把握に努めます。
- 事実関係を把握したうえで、営業店、関係部署等とも連携を図り、迅速・公平にお申し出の解決に努めます。
- 苦情等のお申し出については記録・保存し、対応結果に基づく改善措置を徹底のうえ、再発防止や未然防止に努めます。
苦情等は営業店または下記のお客さま相談室へお申し出ください。

長浜信用金庫 お客さま相談室

住所:長浜市元浜町3番3号 電話番号:0120-549-274
受付時間:9:00~17:00(当金庫営業日) 受付媒体:電話、手紙
※上記の他、下記FAXまたはeメールでも受付しています。
FAX:0749-64-2290 eメール:info@nagashin.co.jp

※お客さまの個人情報は苦情等の解決を図るために、またお客さまとのお取引を適切かつ円滑に行うために利用いたします。

- 当金庫のほかに、一般社団法人全国信用金庫協会が運営する「全国しんきん相談所」をはじめとする他の機関でも苦情等のお申し出を受け付けています。詳しくは上記お客さま相談室にご相談ください。

全国しんきん相談所(一般社団法人全国信用金庫協会)

1. 住所	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7
2. 電話番号	03-3517-5825
3. 受付日時	月~金(祝日、12月31日から1月3日を除く) 9:00~17:00
4. 受付媒体	電話、手紙、面談

- 下記の弁護士会が設置運営する仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、お客さま相談室または上記全国しんきん相談所へお申し出ください。なお、各弁護士会仲裁センター等に直接申し立ていただくことも可能です。

名 称	滋賀弁護士会 和解あっせんセンター
住 所	〒520-0051 滋賀県大津市梅林一丁目3番3号
電話番号	077-522-2013
受 付 日 時 間	月~金(祝日、年末年始除く) 9:30~12:00、13:00~17:00

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電話番号	03-3581-0031
受 付 日 時 間	月~金(祝日、年末年始除く) 9:30~12:00、13:00~15:00

名 称	第一東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電話番号	03-3595-8588
受 付 日 時 間	月~金(祝日、年末年始除く) 10:00~12:00、13:00~16:00

名 称	第二東京弁護士会 仲裁センター
住 所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電話番号	03-3581-2249
受 付 日 時 間	月~金(祝日、年末年始除く) 9:30~12:00、13:00~17:00

- 東京弁護士会、第一東京弁護士会及び第二東京弁護士会(以下「東京三弁護士会」という。)の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客さまにもご利用いただけます。その際には、次の(1)または(2)の方法により、お客さまのアクセスに便利な東京以外の弁護士会の仲裁センター等を利用することもできます。

なお、ご利用いただける弁護士会については、あらかじめ、東京三弁護士会、全国しんきん相談所または当金庫お客さま相談室にお尋ねいただくか、東京三弁護士会のホームページまたは当金庫ホームページ(<http://www.nagashin.co.jp>)をご覧ください。

(1) 現地調停

東京三弁護士会の調停人とそれ以外の弁護士会の調停人がテレビ会議システム等を用いて、共同して紛争の解決にあたります。例えば、お客さまは、近隣の弁護士会仲裁センター等にお越しいただき、当該弁護士会の調停人とは面談で、東京三弁護士会の調停人とはテレビ会議システム等を通じてお話しいただくことにより、手続きを進めることができます。

(2) 移管調停

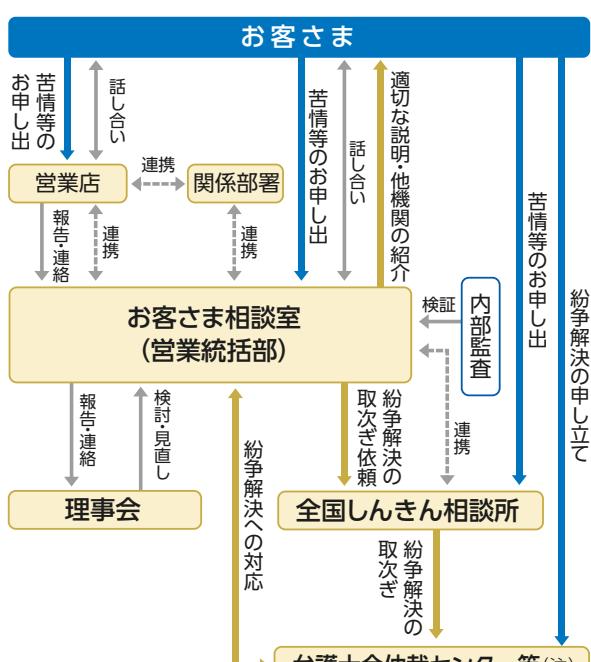
当事者間の同意を得たうえで、東京以外の弁護士会に案件を移管します。例えば、近隣の弁護士会仲裁センター等に案件を移管し、当該弁護士会仲裁センター等で手続きを進めることができます。

7. 当金庫の苦情等の対応

当金庫は、お客さまからの苦情等のお申し出に迅速・公平かつ適切に対応するため、以下のとおり金融ADR制度も踏まえ、内部管理態勢等を整備して苦情等の解決を図り、もって当金庫に対するお客さまの信頼性の向上に努めます。

(1)~(9)省略

(10) 苦情等への取組体制



(注)弁護士会仲裁センター等

・滋賀弁護士会 和解あっせんセンター
・東京弁護士会 紛争解決センター
・第一東京弁護士会 仲裁センター
・第二東京弁護士会 仲裁センター

{ 現地調停・移管調停
(近隣の弁護士会仲裁センター等)

個人情報保護宣言(プライバシーポリシー) 抜粋

当金庫は、お客さまからの信頼を第一と考え、お客さまの個人情報および個人番号(以下「個人情報等」といいます)の適切な保護と利用を図るために、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する

法律(平成25年法律第27号)および金融分野における個人情報保護に関するガイドライン、その他個人情報等保護に関する関係諸法令等を遵守するとともに、その継続的な改善に努めます。また、個人情報の機密性・正確性の確保に努めます。

金融商品に係る勧誘方針

当金庫は、「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、金融商品の販売等に際しては、下記の事項を遵守し、勧誘の適正の確保を図ることとします。

- 1.当金庫は、お客さまの知識、経験、財産の状況および当該金融商品の販売に係る契約を締結する目的に照らして、適正な情報の提供と商品説明をいたします。
- 2.金融商品の選択・ご購入は、お客さまご自身の判断によってお決めいただきます。その際、当金庫は、お客さまに適正な判断をしていただけ

ため、当該商品の重要事項について説明をいたします。

- 3.当金庫は、誠実・公正な勧誘を心掛け、お客さまに対し事実と異なる説明をしたり、誤解を招くことのないよう、研修を通じて役職員の知識の向上に努めます。
- 4.当金庫は、お客さまにとって不都合な時間帯や迷惑な場所での勧誘は行いません。
- 5.金融商品の販売等に係る勧誘について、ご意見やお気づきの点等がございましたら、窓口までお問い合わせください。

保険募集指針 抜粋

当金庫は、以下の「保険募集指針」に基づき、適正な保険募集に努めてまいります。

- 当金庫は、保険業法をはじめとする関係法令等を遵守いたします。万一、法令等に反する行為によりお客さまに損害を与えてしまった場合には、募集代理店として販売責任を負います。
 - 当金庫は、お客さまに引受保険会社名をお知らせするとともに、保険契約を引受け、保険金等をお支払いするのは保険会社であること、その他引受保険会社が破たんした場合等の保険契約に係るリスクについて適切な説明を行います。
 - 当金庫は、取扱保険商品の中からお客さまが適切に商品をお選びいただけるように情報を提供いたします。
 - 当金庫が取扱う一部の保険商品につきましては、法令等により以下のとおりご加入いただけるお客さまの範囲や保険金額等に制限が課せられています。
- (1)保険契約者・被保険者になる方が下記のいずれかに該当する場合には、当金庫の会員の方を除き、一部の保険商品をお取扱いできません。

- ①当金庫から事業性資金の融資を受けている法人・その代表者・個人事業主の方
(以下、総称して「融資先法人等」といいます)
- ②従業員数が20名以下の「融資先法人等」の従業員・役員の方

(2)「左記①または②に該当する当金庫の会員の方」「従業員数が21名以上の融資先法人等の従業員・役員の方」を保険契約者とする一部の保険商品の契約につきましては、保険契約者一人あたりの通算保険金額その他の給付金合計額(以下「保険金額等」といいます)を、次の金額以下に限定させていただきます。

- ・生存または死亡に関する保険金額等：1,000万円
- ・疾病診断、要介護、入院、手術等に関する保険金額等
- ①診断等給付金(一時金形式)：1保険事故につき100万円
- ②診断等給付金(年金形式)：月額換算5万円
- ③疾病入院給付金：日額5千円【特定の疾病に限られる保険は1万円】
※合計1万円
- ④疾病手術等給付金：1保険事故につき20万円【特定の疾病に限られる保険は40万円】
※合計40万円

- 当金庫は、ご契約いただいた保険契約の内容や各種手続方法に関するご照会、お客さまからの苦情・ご相談等の契約締結後の業務にも適切に対応いたします。なお、ご相談内容によりましては、引受保険会社所定の連絡窓口へご案内、または保険会社と連携してご対応させていただくことがあります。
- 当金庫は、保険募集時の面談内容等を記録し、保険期間が終了するまで適切に管理いたします。また、お客さまから寄せられた苦情・ご相談等の内容は記録し、適切に管理いたします。

利益相反管理方針

当金庫は、信用金庫法および金融商品取引法等を踏まえ、お客さまとの取引にあたり、本方針および当金庫が定める規程等に基づき、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引を適切に管理(以下「利益相反管理」という。)し、お客さまの利益を保護するとともに、お客さまからの信頼を向上させるため、次の事項を遵守いたします。

- 1.当金庫は、当金庫がお客さまと行う取引を対象として利益相反管理を行ってまいります。
- 2.当金庫は、以下に定める取引を利益相反管理の対象といたします。
 - (1)次に掲げる取引のうち、お客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引
 - ①当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと行う取引
 - ②当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまと対立または競合する相手と行う取引
 - ③当金庫が契約等に基づく関係を有するお客さまから得た情報を不当に利用して行う取引

(2)①から③のほかお客さまの利益が不当に害されるおそれのある取引

- 3.当金庫は、利益相反管理の対象となる取引について、次に掲げる方法その他の方法を選択し、またこれらを組み合わせることにより管理いたします。
 - (1)対象取引を行う部門とお客さまとの取引を行う部門を分離する方法
 - (2)対象取引またはお客さまとの取引の条件または方法を変更する方法
 - (3)対象取引またはお客さまとの取引を中止する方法
 - (4)対象取引に伴い、お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、お客さまに適切に開示する方法
- 4.当金庫は、営業部門から独立した管理部署の設置および責任者の配置を行い、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を一元的に行ってまいります。
- また、当金庫は、利益相反管理について定められた法令および規程等を遵守するため、役職員等を対象に教育・研修等を行ってまいります。
- 5.当金庫は、利益相反管理態勢の適切性および有効性について定期的に検証いたします。

預金保険制度について

預金保険制度により、普通預金(総合口座を含む)、貯蓄預金、納税準備預金、通知預金、定期預金(財形預金を含む)、定期積金を合計して一人元本1,000万円までとその利息(定期積金の給付補てん金を含む)が保護されます。決済用普通預金と当座預金は全額保護されます。



<https://www.dic.go.jp/>

預金保険機構のホームページには、預金保険制度に関するQ&Aなど、預金保険についてわかりやすく紹介されています。

総代会制度

会員の皆さまのご意見を経営に反映しています。

信用金庫は、会員同士の「相互信頼」と「互恵」の精神を基本理念に、会員一人ひとりの意見を最大の価値とする協同組織金融機関です。したがって、会員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて当金庫の経営に参加することとなります。しかし、当金庫では、会員数が多いへん多く、総会の開催は事実上不可能です。そこで、当金庫では、会員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

この総代会は、決算、取扱業務の決定、理事・監事の選任等の重要事項を決議する最高意思決定機関です。したがって、総代会は、総会と同様に、会員一人ひとりの意見が当金庫の経営に反映されるよう、総代構成のバランス等に配慮し、選任区域ごとに総代候補者を選考する総代選考委員会を設け、会員の中から適正な手続きにより選任された総代により運営されます。

さらに、当金庫では、総代会に限定することなく、日常の事業活動を通じて、総代や会員の皆さまとのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでおります。

なお、総代会の運営に関するご意見やご要望につきましては、お近くの営業店までお寄せください。

総代とその選任方法

総代の任期・定数

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は90人で、会員数に応じて各選任区域ごとに定められております。

総代の選任方法

総代は、会員の代表として、会員の総意を当金庫の経営に反映する重要な役割を担っております。

そこで、総代の選考は、総代候補者選考基準に基づき、次の3つの手続きを経て選任されます。

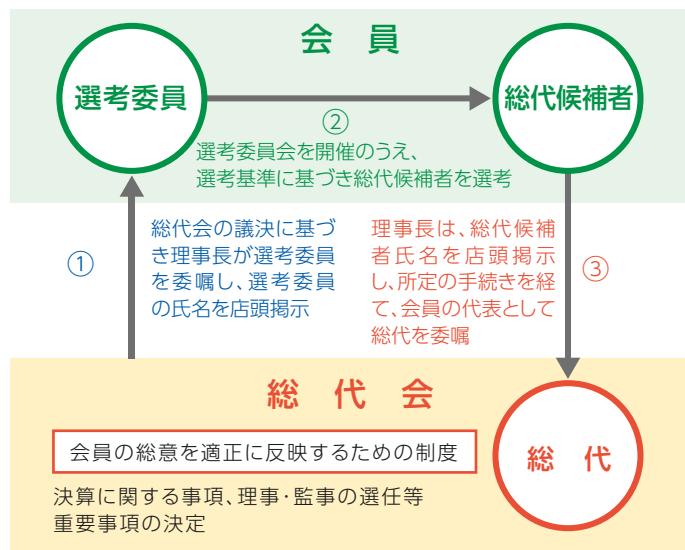
- ①総代会の決議により、会員の中から総代候補者選考委員会を選任する。
- ②選考委員会を開催のうえ、総代候補者選考委員が総代候補者を選考する。
- ③上記②により選考された総代候補者を会員が信任する。

(異議があれば申し出る)

総代候補者選考基準

- | | |
|-------------|--|
| 資格要件 | <ul style="list-style-type: none">・当金庫の会員であること・就任時点で就任期間が30年を超えていないこと |
| 適格要件 | <ul style="list-style-type: none">・総代として相応しい見識を有している方・良識をもって正しい判断ができる方・地域における信望が厚く、総代として相応しい方・地域での居住年数が長く、人縁関係が深い方・行動力があり、積極的な方・人格、見識に優れ、当金庫の発展に寄与いただける方・金庫の理念・使命をよく理解し、金庫との緊密な取引関係を有する方 |

総代会は、会員一人ひとりの意見を適正に反映するための開かれた制度です。



総代が選任されるまでの手続き

地区を3区の選任区域にわけ、各選任区域ごとに総代の定数を定める

①総代候補者選考委員の選任

総代会の議決により、選任区域ごとに会員のうちから選考委員を委嘱

②総代候補者の選考

選考委員が総代候補者を選考

理事長に報告

総代候補者の氏名を1週間以上店頭掲示

上記掲示について「京都新聞」に公告

異議申出期間
(公告後2週間以内)

③総代の選任

選任区域の会員から異議がない総代候補者、または異議の申し出が1/3に達しない総代候補者

選任区域会員数の1/3以上の会員から異議の申し出があった場合、当該総代候補者は選任されない

上記の該当者が選任区域の総代定数の1/2以上の場合

上記の該当者が選任区域の総代定数の1/2未満の場合

他の候補者を選考

(上記②以下の手続きを経て)

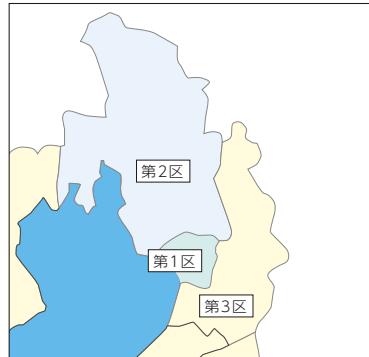
欠員
(あらためて選考を行わないことができる)

理事長は総代に委嘱

総代の氏名を店頭に1週間以上掲示

総代の選任区域および定数 (総代数は令和2年6月12日現在)

地 区	選任区域	定 数	総代数
第1区	長浜市のうち旧長浜市の区域	47人	46人
第2区	長浜市のうち旧伊香郡および旧東浅井郡の区域	26人	25人
第3区	米原市およびその他の区域	17人	16人
計		90人	87人



※旧長浜市および旧東浅井郡は、平成18年2月の長浜市、浅井町、びわ町の合併前の行政区分

総代名簿 (令和2年6月12日現在)

(敬称略、順不同、丸数字は総代就任回数)

第1区(46人)			第2区(25人)			第3区(16人)		
小林 茂樹①	鳥居 治夫①	瀧澤 清①	中川 良門①	岩根 博之①	鈴木 啓仁①			
藤田 雅之①	岩崎 貞夫①	竹備 富明①	中村 浩敏①	中村 喜隆①	高木 弘重①			
関谷 松男①	福永 利平①	沓水 文男①	饗場 善秀①	山口 巖①	井 恒昭①			
渡辺 誠行①	上田 聰①	小西 和生①	川瀬 浩彦①	居川 喜久男①	金森 弘和①			
沢田 昌宏①	川村 伸市①	茂森 勇人①	田中 兵衛①	榎本 博①	古澤 宏之①			
辻 喜八郎①	下村 くにを①	松岡 義隆①	中川 庄治①	大林 利男①	法戸 繁利①			
小倉 勝彦①	地平 公勇①	森野 弥太郎①	中川 勝①	西村 豊和①	岩脇 俊雄①			
桐山 恵行①	居林 三保磨①	上羽 輝明①	小寺 一弘①	太中 勇一①	田中 薫①			
大橋 紳一郎①	国友 美丸①	廣瀬 真啓①	川田 吉丈①	鹿城 律人①	川村 尚巳①			
吉田 豊①	中村 正行①	富岡 誠次①	平井 英之①	押谷 小助①	世一 辰男①			
岸本 一郎①	藪内 猛之①	村田 寿郎①	田中 正孝①	藤 崇之①	田中 敏也①			
押谷 仁一①	中村 彰男①	山室 智司①	田中 健之①	竹本 直隆①	細田 弘①			
中田 憲史①	松居 良藏①	為永 義正①	竹本 治郎①		月ヶ瀬 義雄①			
押谷 俊憲①	田邊 喜久藏①	本庄 浩二①			設楽 昌克①			
本城 善男①	原馬 良典①				松居 利彰①			
水上 豊彦①	武田 武雄①				相本 真司①			

以上 87名

※信用金庫業界の「総代会の機能向上等に関する業界申し合わせ」に基づき、総代選任規程を一部改定し、総代の就任期間を定め、平成30年8月28日からの就任回数を表示しております。

総代各位のご年齢・ご職業等の構成

		構成比
ご年齢		70代以上44%、60代33%、50代16%、40代以下7%
ご職業		法人代表者70%、個人事業主10%、個人20%
業種(法人代表者・個人事業主の方のみ)		卸・小売業37%、製造業21%、サービス業14%、建設業9%、運輸業6%、その他13%

第97回 通常総代会議事

令和2年6月11日開催の第97回通常総代会において、下記の事項の報告ならびに次の議案が承認・可決されました。

[報告事項] 第97期(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

- 業務報告およびその附属明細書ならびに計算関係書類に係る監事の監査結果報告の件
- 業務報告、貸借対照表および損益計算書の内容報告の件

[決議事項] 第1号議案 第97期「剰余金処分案」承認の件

- 第2号議案 定款15条に基づく会員除名の件
- 第3号議案 理事選任の件
- 第4号議案 監事選任の件

第5号議案 退任理事に対する退職慰労金贈呈の件

第6号議案 総代候補者選考委員9名選任の件



▲第97回通常総代会

商品・サービスのご案内

お客さまの豊かな人生設計をお手伝いしています。

預金商品

◆「ながしん」年金定期

「ながしん」で公的年金をお受け取りいただいている方、および新規に公的年金のお受け取りをご指定いただける方は、おトクな定期預金にお預け入れいただけます。



◆「ながしん」子育て応援定期積金「わくわく」

お子さまの将来のための資金積立にピッタリな定期積金です。18歳以下の子供の人数に応じてプレミアム利率でサポートさせていただきます。



※上記商品のご利用条件等、詳細につきましては当金庫の窓口へお問い合わせください。

種類	内容	期間	お預入れ額
総合口座	「貯める」「支払う」「受け取る」「借りる」の4つのサービスとキャッシュカードの便利な機能で、財産管理と家計簿がわりにご利用ください。	出し入れ自由	1円以上
普通預金	いつでも出し入れ自由の預金です。給与、年金、配当金などの自動受取や各種公共料金の自動支払など、おサイフがわりにお気軽にご利用ください。		
子育て応援 普通預金口座 「のびのびフォト通帳」	お子さまやご家族の写真など、お好きな写真を通帳にプリントすることで、オリジナル通帳をお作りいたします。また、1年ものスーパー定期預金(300万円未満)の金利を適用いたします。(残高101万円未満)※満15歳未満のお客さまのみのお取扱いとなります。また、残高が101万円以上の場合は、普通預金の金利を適用いたします。		
決済用普通預金	普通預金と同様の機能を持ちます。 預金利息は無利息ですが預金保険制度により全額保護されます。		
貯蓄預金	必要なときにいつでも引き出せる貯蓄型の預金です。 残高に応じた金額階層別金利(基準残高は20万円)が適用されます。		
当座預金	会社や商店などのお取引に、安全で機能的な小切手や手形をご利用いただく預金です。 決済用普通預金と同様、預金利息は無利息ですが預金保険制度により全額保護されます。		
納税準備預金	納税に備えてあらかじめご準備いただく預金で、税金もかかりません。 (納税目的以外の払戻しには預金利子税がかかります。)		
通知預金	7日以上であれば預入期間に定めはありません。 お引出しの2日前にご通知をいただきます。	7日以上	5,000円以上
後見支援預金	後見制度による支援を受ける方(ご本人)の財産のうち、日常的な支払をするのに必要十分な金銭とは別に、通常使用しない金銭を別管理できる預金です。	家庭裁判所の「指示書」に基づく取扱いとなります。	1円以上 (振込による預入の場合は、0円で口座開設できます。)
期日指定定期預金	お利息は1年複利で、お預入れから1年経過後、1か月前にご連絡いただき満期日を指定することで、お引出しいただけます。また、一部をお引出しいただくこともできます。	3年以内(但し、据置1年)	500円以上 300万円未満
積立定期預金	毎月コツコツと、ボーナス月はガッチャリと。 すべてのお預入れを期日指定定期預金として積み立てていただけます。	—	500円以上
定期預金	余裕資金などのまとまったお金の運用にご利用ください。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
スーパー定期預金	6か月ごとに金利が見直され、この時点で利息を受け取る単利型と元金に組み入れ運用する複利型(個人)があります。	1年以上3年以内	1円以上
変動金利定期預金	大切な退職金をスペシャルな金利でお預かりします。	3か月(ゴールド) 3年(プラチナ)	100万円以上3,000万円以内(ゴールド) 100万円以上1,000万円未満(プラチナ)
退職金特別定期預金「輝」	相続により受け継がれた資産を大切にお預かりします。	1年または3年	1円以上
定期積金	〈ながしん〉で公的年金をお受け取りいただいている方、および新規に公的年金のお受け取りをご指定いただける方は、おトクな定期預金にお預け入れいただけます。	1年	500円以上 300万円以内
定期積金	貯める目標額を決めて、毎月一定額を積み立てていただく預金です。	6か月以上5年以内 (個人は1年以上)	1,000円以上
子育て応援定期積金「わくわく」	お子さまの将来のための資金積立にピッタリな定期積金です。18歳以下の子供の人数に応じてプレミアム利率でサポートさせていただきます。	3年以上5年以内	1万円以上600万円以内 (1世帯あたり)

種類	内容	期間	お預入れ額	
財形預金	一般財形預金 お使いみちが自由な、給与天引き預金です。 1年複利の期日指定定期預金で運用します。	3年以上	1,000円以上	
	財形年金預金 豊かな老後を送るための資金を計画的に貯蓄する目的の給与天引き預金です。 財形住宅預金と合計して1人550万円まで非課税扱いとなります。	5年以上		
	財形住宅預金 マイホームの資金づくりのための、給与天引き預金です。 財形年金預金と合計して1人550万円まで非課税扱いとなります。			

個人向けローン商品

◆〈ながしん〉住宅ローン (保証会社:しんきん保証基金、全国保証)

住宅ローンをお申し込みの際、お取引内容等に応じて、店頭表示金利より金利を引下げいたします。



◆〈ながしん〉職域サポートローン

当金庫と職域サポート契約を締結した事業所の従業員の方を対象にお取引内容に応じて、店頭表示金利より金利を優遇いたします。自動車や電化製品の購入、旅行、結婚、自宅の増改築・修繕、医療、借換えなど、お使いみちは自由にご利用いただけます。



※上記商品のご利用条件等、詳細につきましては当金庫の窓口へお問い合わせください。

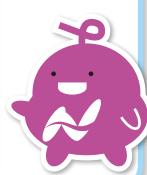
種類	内容・お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	担保・保証人
ながしん住宅ローン (固定金利選択型、変動金利型) ①	住宅の新築、増改築・修繕、住宅・マンション購入(中古物件を含みます)、住宅用土地購入および住宅ローン借換え資金などにご利用ください。	8,000万円	35年以内	担保／融資対象の不動産保証人／しんきん保証基金
		10,000万円		担保／融資対象の不動産保証人／全国保証
長期固定金利型住宅ローン・フラット35	住宅の新築、住宅・マンション購入(中古物件を含みます)資金にご利用ください。また、住宅金融支援機構の証券化支援事業を活用するため長期固定金利でのお借入れが可能となります。	8,000万円	15年以上 35年以内	担保／融資対象の不動産
無担保住宅ローン ②	住宅の新築、増改築・修繕、住宅・マンション購入(中古物件を含みます)、住宅用土地購入および住宅ローン借換え資金などにご利用ください。	1,500万円	20年以内	担保／無担保 保証人／しんきん保証基金
ニューリフォームプラン ③	住宅の増改築・修繕、門・堀・造園工事などの住宅関連資金にご利用ください。	1,000万円	15年以内	
ニューカーライフプラン ④	自家用車の購入、オプション費用、免許取得費用、車検、修理、車庫設置費用などの自動車関連資金にご利用ください。		10年以内	
ニュー教育プラン ⑤	就学に伴う入学金、授業料、教材費、下宿費用などの教育関連資金にご利用ください。		16年以内	
福祉プラン	介護機器の購入・設置費用や老人ホーム入居一時金などの介護関連資金にご利用ください。	500万円	10年以内	保証人／しんきん保証基金
職域サポートローン ⑥	自動車や電化製品の購入、旅行、結婚、自宅の増改築・修繕、医療、借換えなど、お使いみちは自由にご利用いただけます。	500万円		
ニュー個人プラン ⑦		100万円		
シニアライフローン ⑧		500万円		
フリーローン ⑨				保証人／オリエントコーポレーション
フリーローン モア・プラス	しんきん保証基金保証付住宅ローン(上記①)や②～⑨の各プラン、このリピートプランなどを1年以上ご返済中、またはご返済終了後3年以内の方にご利用いただけるプランです。通常より低い保証料率にて②～⑨の各プランがご利用いただけます。	500万円～ 1,500万円	10年～ 20年以内	
リピートプラン	消費資金や借換えおまとめ資金にご利用ください。	500万円～ 1,000万円	10年～ 15年以内	担保／無担保または不動産 保証人／1人以上
パーソナルローン「楽々」				

種類	内容・お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	担保・保証人
滋賀県医師協同組合員向け融資 「ドクタープラチナム フリー」	お使いみちは自由にご利用いただけます。 (ただし投機性資金を除く)	1,500万円	7年以内	保証人／法人:代表者1名 個人:配偶者またはそれに代わる法定相続人1名
教育カードローン	お使いみちを教育関連資金に限定したカードローンです。	500万円	就学期間により異なります。	保証人／しんきん保証基金
カードローン	カードにより貸越極度内で反復継続してご利用いただけます。自動車や電化製品の購入、旅行、結婚、自宅の増改築・修繕、医療などお使いみちは自由にご利用いただけます。	100万円	－	保証人／しんきん保証基金
職域サポートカードローン		500万円	－	保証人／信金ギャランティ
カードローンきゃっする				
長浜町家応援ローン	「認定町家」の購入資金またはリフォーム資金にご利用ください。	3,000万円	35年以内	担保／無担保または融資対象の不動産 保証人／しんきん保証基金または全国保証

事業者向けローン商品

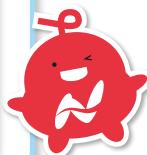
◆ **ながしん**
創業支援サポートローン
「近江翔人」

湖国近江から未来へ
翔ける創業をサポートし
ます。また、平成29年7
月より「ながしん創業助
成金制度」を創設してお
ります。



◆ **ながしん**
個人事業主・法人役員向け
フリーローン「ビジネス・プラス」

事業資金(借換えや農業に関する
資金も可)にご利用いただけます。
必要書類は運転免許証等本人確
認資料。迅速なご融資が可能です
(ただし、ご融資金額300万円超の
場合は、所得証明書類が必要となり
ます)。



※上記商品のご利用条件等、詳細につきましては当金庫の窓口へお問い合わせください。

種類	内容・お使いみち	ご融資限度額	ご融資期間	担保・保証人
事業者カードローン	カードにより貸越極度内で反復継続してご利用いただけます。 事業資金(運転・設備)ご利用ください。	2,000万円	－	保証人／滋賀県信用保証協会
小規模事業者カードローン 「カードSmile」		500万円	－	
ながしん事業ローン 「楽縁ワイド22」	事業資金(運転・設備)ご利用ください。	12,000万円	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内	保証人／滋賀県信用保証協会
創業支援サポートローン 「近江翔人(おうみしうにん)」	独立開業される方や、新規事業を展開される方、もしくは創業後5年以内の法人・個人事業主の方にご利用いただけ る事業資金です。	1,000万円	運転資金 7年以内 設備資金 10年以内	保証人／法人:代表者1名 個人事業主:原則として1名
日本政策金融公庫とのパッケージ商品 「近江翔人・W(おうみしうにん・ダブル)」		合計3,000万円 (当金庫1,000万円 (日本政策金融公庫) 2,000万円)		
個人事業主・法人役員向け フリーローン「ビジネス・プラス」	事業資金ご利用ください。	500万円	10年以内	保証人／クレディセゾン
滋賀県医師協同組合員向け融資 「ドクタープラチナム」	事業資金(開業・運転・設備)ご利用ください。	1億2,000万円 (開業後1年未満の場合は8,000万円)	20年以内	保証人／法人:代表者1名 個人事業主:配偶者またはそれに代わる法定相続人1名
長浜まちなか応援ローン	現在所有されている「町家」を賃貸するための改修資金等や「まちなか」において、景観に配慮した共同住宅等の新築・改修資金等にご利用ください。	3,000万円	25年以内	保証人／法定相続人
資産活用応援ローン	アパート・マンション・貸ビル・貸店舗等の改修資金、駐車場設営資金、空き家解体資金、その他所有不動産の有効活用に関する資金、付帯費用にご利用ください。	2,000万円	15年以内	保証人／法定相続人 ※ご融資金額が1,000万円以内の場合は、無担保での取扱いが可能です。
農業応援ローン	日本政策金融公庫と連携して、農業に従事される皆さまをサポートいたします。	500万円	運転資金 5年以内 設備資金 10年以内	担保／無担保 保証人／法人:代表者1名 個人:原則として1名

このほかにも、手形割引、手形貸付、証書貸付、でんさい割引などの一般事業資金融資、地方公共団体融資、代理貸付業務(株式会社日本政策金融公庫、信金中央金庫、独立行政法人福祉医療機構など)をお取扱いしております。

●商品ご利用に当たっての留意事項

当金庫では、お客さまの多様なニーズにあった各種ローンを取り揃えておりますが、商品には市場金利の情勢によって契約時の金利が上下する変動金利型商品や、保証会社の保証付融資で利息のほかに保証料が必要となるものなどがございます。ローンお申込みの際には、サービスの内容をご確認いただき、お客さまの目的にあった商品をお選びください。

サービス

種類	内容
キャッシュサービス	〈ながしん〉のキャッシュカードは、〈ながしん〉の本支店はもとより全国の信用金庫のほか、都市銀行・地方銀行などのMICS(全国キャッシュサービス)提携金融機関、ゆうちょ銀行、セブン銀行、イオン銀行、ビューアルッテ(JR東日本の駅のATM)のキャッシュコーナーでお引出しいただけます。また、全国の信用金庫、ゆうちょ銀行、セブン銀行、「入金ネット」参加金融機関のキャッシュコーナーではお預入れも可能です(個人・個人事業主のお客さまの場合)。なお、法人のお客さまがご利用されるオフィスキッシュカードでは、全国の信用金庫、ゆうちょ銀行のキャッシュコーナーでお引出し、お預入れが可能です。
生体認証ICカード (キャッシュカード、オフィスキッシュカード、ローンカード等)	「指静脈認証」をICチップ内に暗号化して記録。従来の磁気ストライプによるお取引に比べ、安全性が高く、安心してご利用いただけます。 今なら初回カード新規・切替発行手数料が無料。(令和3年3月31日まで)
しんきんATMゼロネットサービス	しんきんのキャッシュカードなら、全国のしんきんATMで入出金手数料が無料です。 〈ゼロネットサービススタイル〉 平日 8:45~18:00の入出金、土曜 9:00~14:00の出金 ※上記以外の時間帯および日曜・祝休日のATM利用には所定の手数料が必要です。 ※本サービスをご利用いただけないしんきんATMが一部ございます。
デビットカードサービス	〈ながしん〉のキャッシュカードで、コンビニエンスストア「ローソン」やJ-Debit(ジェイデビット)マークのある全国の加盟店でのお買い物物やご飲食代金のお支払いができます。
自動支払(自動引落)	電気・電話・ガス・水道・NHK受信料などの公共料金をはじめ、保険料、新聞代、国税、地方税、授業料、クレジットカード利用代金などをご指定の預金口座から自動的にお支払いいただけます。
ネット口座振替受付サービス	キャッシュカード発行口座であれば、パソコンや携帯電話から取扱収納企業のwebサイトでサービスや契約を申し込まれた際に、書類や印鑑なしで口座振替の手続きを行っていただけます。
Pay-easy(ペイジー)収納サービス	官庁や企業などの税金・各種料金をインターネットバンキングを利用してお支払いいただけます。
Pay-easy(ペイジー) 口座振替受付サービス	取扱収納企業の窓口などで〈ながしん〉のキャッシュカードを提示し、暗証番号を入力するだけで、口座振替の手続きが印鑑なしで行っていただけます。
自動振込	ご指定の日にご指定の金額を預金口座から引き落し、あらかじめご指定いただいた口座に自動的に振込みいたします。
自動受取	給料・ボーナス、配当金、保険金、各種年金などを、ご指定の預金口座で自動的に受取りいただけます。
振込・取立て	しんきんの全国ネットで、どこでも安全・確実にお振込みいたします。また支払場所が全国どこでも、お客様に代わって小切手、手形のお取立てをいたします。
クレジットカード	近畿しんきんカード(VISA・JCB)をはじめ、クレディセゾン(AMEX)など、各種クレジットカードの入会をお申込みいただけます。
インターネット&モバイルバンキング (個人のお客さま)	ご家庭などでインターネットに接続できるパソコンやスマートフォン・携帯電話で、残高照会・入出金明細照会・振込・振替などがご利用いただけます。
テレホンバンキング(個人のお客さま)	キャッシュカード発行口座であれば、電話で残高照会、入出金明細照会がご利用いただけます。また、事前にお申込みいただくと、振込・振替などがご利用いただけます。
インターネットでローン仮審査 お申込み(個人のお客さま)	ご家庭などでインターネットに接続できるパソコンやスマートフォンで、住宅ローンや目的別ローン等の仮申込みができます。
しんきん電子マネーチャージサービス	お客様の預金口座から携帯電話やスマートフォンの「おサイフケータイ」にEdyチャージ(入金)ができます。
電子債権記録サービス (法人・個人事業主のお客さま)	事務所などでインターネットに接続できるパソコンで「株式会社全銀電子債権ネットワーク(通称:でんさいネット)」が取扱う電子記録債権の発生記録請求・譲渡記録請求・照会などがご利用いただけます。
法人インターネットバンキング (法人・個人事業主のお客さま)	事務所などでインターネットに接続できるパソコンで残高照会・入出金明細照会・振込・振替・総合振込・給与振込・口座振替などがご利用いただけます。
ファームバンキング(FB)サービス (法人・個人事業主のお客さま)	専用ソフトを使ったパソコンやお手持ちのFB専用端末機の操作により、残高照会・入出金明細照会・振込・振替・総合振込・給与振込・口座振替などがご利用いただけます。 ※現在、専用ソフトおよび端末の斡旋はいたしておりません。
ANSWERサービス	電話やFAXで、振込・取立て・自動引落や入出金の通知を受けたり残高照会などがご利用いただけます。
しんきん自動集金サービス (Eメール方式)	インターネットに接続できるパソコンで請求データを作成しEメール感覚で送信することにより、お取引先指定の口座(全国の信用金庫・銀行等の指定が可能)から会費や家賃などの代金を自動引落し、お客様の当金庫取引口座にご入金いただけます。

種類	内容
国債の窓口販売	新型窓口販売方式国債や個人向け国債のお取扱いをしております。
投資信託の窓口販売	投資信託のお取扱いをしております。
生命保険の窓口販売	個人年金保険、終身保険、医療保険、がん保険、就労所得保障保険のお取扱いをしております。
損害保険の窓口販売	住宅長期火災保険「しんきんグッドすまいる」、債務返済支援保険「しんきんグッドサポート」、団体傷害保険制度(標準傷害保険)「シニアサポートー」、業務災害補償保険「ビジネスプラン」のお取扱いをしております。
信託契約代理業務	信金中央金庫の信託契約代理店として、しんきん相続信託「こころのバトン」としんきん暦年信託「こころのリボン」の取扱いを行っております。(本部 営業統括部が窓口となります)
個人型確定拠出年金(iDeCo)	確定拠出年金とは、国や企業が将来の年金額を保障する従来の年金制度とは異なり、加入者ご自身が運用商品を選択し、その運用成果により給付額が変わる年金制度です。当金庫は運営管理機関である東京海上日動火災保険株式会社の個人型確定拠出年金の受付業務を受託しております。
貸金庫	預金証書、有価証券、貴金属など大切な財産を安全・確実にお守りいたします。 (本店、木之本支店、やわた中山支店、浅井支店、近江支店の各店舗にございます。)
夜間金庫	売上代金などを営業時間後でも安全にお預かりし、翌営業日にはご指定の預金口座に入金いたします。 (本店、木之本支店、宮司支店、びわ支店、やわた中山支店、近江支店の各店舗にございます。)
年金相談会	当金庫の店舗において社会保険労務士による年金相談会を毎月開催しています。
休日ローン相談会	当金庫の店舗において休日の年金相談会の開催日に併せて休日ローン相談会を開催しています。
無料法律相談会	当金庫の店舗において毎月1回弁護士による無料法律相談会を開催しています。
滋賀県よろず支援拠点定例出張相談会	滋賀県よろず支援拠点との共催により、中小企業診断士等、専門コーディネーターによるよろず相談会を開催しています。
公金収納	国税、地方税、国民年金保険料など公金の納付ができます。
外国為替	海外への送金、取立などのお取次ぎをいたします。(※お取次の対象は、従来より当金庫にて、定期的に海外への送金を利用されているお客さまなどとさせていただきます)
株式・出資金の払込み	会社の設立、増資の場合の株式・出資払込金のお取扱いをいたします。
点字印字サービス	目の不自由なお客さま向けに、普通預金の取引内容を点字で印字するサービスのお取扱いをいたします。

お客さまの声をお聞かせください。

〈ながしん〉では、会員の皆さんに限らず、広くお客さまの声をお聞かせいただきたく、各店舗のロビーに「専用用紙」を備え置くとともに、ホームページ上にも専用フォーム「お客さまの声をお聞かせください」を設けております。

皆さまからお寄せいただいた「声」をもとに、地域に根ざした〈ながしん〉として、より一層の利便性・サービス向上に努めてまいります。



〈ながしん〉「年金受取の事前ご予約」のご案内



大切な年金〈ながしん〉でご予約いただくと 安心 & お得

年金は手続きをしないと受取れません。年金の手続きは、いつ・どこで・どうするの?
そんな時も安心!

〈ながしん〉で年金受取りの予約をすると年金請求時期にあわせて、手続きのご案内を差し上げます。
ご予約いただいた方には、次の特典をご用意しております。



特典1 お誕生日プレゼント

- 毎年お誕生月に素敵なプレゼントをお届けします。



特典2 観劇会・日帰り旅行へのご優待

- 観劇会 ●新歌舞伎座など
- 日帰り旅行 ●観光地巡り



特典3 貸金庫使用料初年度+1年間無料

(新規ご契約時に限ります。)

- お客様の大切な財産を災害や盗難などからお守りします。



特典4 ウイングクラブ加盟店でのご優待

- 加盟店で会員証を提示すれば、割引優待などのお得なサービスがうけられます。
- 加盟店については、各店窓口もしくは、〈ながしん〉ホームページにて、ご確認ください。



特典5 抽選で地元の温泉入浴券付 お食事券をペアでプレゼント

- 抽選で年間50名さまにペアチケットをプレゼントします。

上記各特典の詳細につきましては、お近くの窓口にお問い合わせください。

お申込みいただける方

- ・年金受給開始前のお客さま(満58歳以上)で、当金庫に年金振込みのご指定をご予約いただける方。
- ・当金庫にて預金口座をお持ちの方。

お申込みの方法

- ・お近くの各支店窓口でお申込みください。
(窓口にてお申込み用紙をご用意しております。)
- ・お申込みと同時に、年会費無料のグランドウイング年金サークルの会員となり、本会員証を発行いたします。
- ※当金庫で年金を受け取らないことが明らかになったとき、ご予約に関する特典は終了します。
(グランドウイング会員証を返却いただきます。)

年金受給後は 特典をプラス!

■「年金定期」預金へのお預け入れ

〈ながしん〉年金定期(預入期間1年・300万円まで店頭表示
金利+0.3%)をお預けいただけます。

■幅広い使いみちにご利用できるローンをご用意

充実したシニアライフにお役立てください。(60歳以上の方のみ)

■シニアサポートーのご提案

ケガに備える傷害保険、年金受給者の皆さまに確かな安心をご提供します。

■高齢者世帯向けみまもりサービスのご案内

2つのみまもりサービスで、『安心』をお届けします。

詳細については、各店窓口にお問い合わせください。

〈ながしん〉のホームページ

〈ながしん〉のホームページでは、商品・サービスのご案内、店舗・ATMのご案内など、さまざまな情報を掲載しています。
また、インターネットバンキング、ローン仮審査お申込み、ローンシミュレーション等のサービスがご利用いただけます。

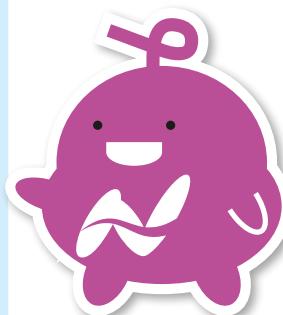
PC版ホームページ <http://www.nagashin.co.jp/>



スマートフォン版ホームページ <http://www.nagashin.co.jp/sp/>



二次元バーコード
※バーコードに対応しているアプリケーションで二次元バーコードを読み取ると、簡単にアクセスできます。



ながたんは〈ながしん〉の
オリジナルキャラクターです。

各種手数料のご案内(令和2年7月1日現在)

【為替関係手数料】

区分		金額	
窓口でのお振込み※1	当金庫同一店内、本支店宛	3万円未満	110円
		3万円以上	220円
	電信扱い、文書扱い	3万円未満	660円
		3万円以上	880円
	県外の税金・公共料金納付振込	3万円未満	440円
		3万円以上	550円
ATM振込※2 インターネット等による お振込み※3	当金庫同一店内、本支店宛	無料	
	他金融機関宛	3万円未満	330円
		3万円以上	550円
総合振込	当金庫同一店内、本支店宛	無料	
	他金融機関宛	3万円未満	660円
		3万円以上	880円
	FDによるご依頼	3万円未満	330円
給与振込	振込指定日の3営業日以前にお持込みの場合	無料	
	給与の「フリコ」扱いによるお振込み (振込指定日の2営業日前以降にお持込みの場合)	当金庫同一店内、本支店宛	無料
自動振込 〔基本手数料55円 + 振込手数料0円、330円、550円〕	当金庫同一店内、本支店宛	55円	
	他金融機関宛	3万円未満 3万円以上	385円 605円
代金取立 (1枚当たり)	出納代金取立手形 (小切手)	当金庫同一店内、本支店宛	無料
		大津交換所交換他券	220円
		上記以外の他金融機関宛	660円
	一般代金取立手形 (手形)	当金庫同一店内、本支店宛	無料
クーポン取立	普通扱い	大津交換所交換他券	440円
		上記以外の他金融機関宛	660円
ご送金	至急扱い	880円	
	他金融機関宛	無料	
その他	振込・送金・取立手形組合料(本支店振込、再振込、本支店組戻、割引期日前回収を含む)	660円	
	取立手形店頭呈示料	660円	
不渡手形返済料(当金庫不渡分を含む)			

*1 視覚障害のあるお客さまの窓口でのお振込みについては、ATM振込手数料と同額となります。(「身体障害者手帳」をご提示ください。)

*2 現金によるお振込みについては、日・時間帯により別途ATM利用手数料が必要となります。

*3 法人インターネットバンキング、FB-HB、モバイルバンキング、テレホンバンキング、インターネットバンキングによるお振込みの場合

【口座振替手数料】

区分		お取扱件数/金額(1件当たり)	
口座振替		帳票扱い	
		1~99件: 110円 / 100件以上: 88円	
		FD・データ伝送	
		1~99件: 88円 / 100件以上: 66円	
しんきん自動集金サービス		基本手数料 (1回当たり) 1,100円	
		口座振替手数料 (1件当たり) 110円	

【融資関係手数料】

区分		金額	
不動産担保調査 (設定金額により)		3千万円未満	33,000円
		3千万円以上	55,000円
		追加設定時	33,000円
		一部解除(住宅ローン・分家資金を除く)	5,500円
でんさい割引手数料		1件につき	330円
証書貸付 固定利回り型住宅ローンへつゆく	事務取扱手数料	バーンズルローン「楽々」(有担保扱いのみ) 住宅ローン2本目(同時申込)	11,000円 55,000円 11,000円
		3年以内	11,000円
		3年超10年以内	5,500円
		10年超	無料
一部線上返済※		約定外内入	11,000円
条件変更		借入期間(延長・短縮)、返済方法(返済形態・返済月・日) 返済金額(割賦・ボーナス返済額)、金利引下げ等の変更	11,000円
※条件変更を伴う一部線上返済手数料は、線上返済額に応じた金額のみとなります。			
固定金利選択型住宅ローン	事務取扱手数料	住宅ローン 住宅ローン2本目(同時申込)	55,000円 11,000円
		全額線上返済 一部線上返済※	5百万円未満 5百万円以上 10百万円未満 10百万円以上
		借入利率固定型の特約手数料	44,000円
		条件変更	11,000円
無担保住宅ローン	事務取扱手数料	借入期間(延長・短縮)、返済方法(返済形態・返済月・日) 返済金額(割賦・ボーナス返済額)、金利引下げ等の変更	11,000円
※保証付消費者ローン(住宅ローンを除く)に係る融資関係手数料は全て無料となります。(ただし、平成22年6月18日以降新規お借入れのみ対象となります。)		※条件変更を伴う一部線上返済手数料は、線上返済額に応じた金額のみとなります。	
証明書		融資證明書発行手数料(住宅ローンを除く) 融資金返済予定期表再発行手数料 貸付金等受入利益証明書発行手数料 保証書(債務保証)発行手数料 認定支援機関による確認書発行手数料	5,500円 1,100円 1,100円 1,100円 1,100円
住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書再発行手数料			440円
ICローンカード発行手数料		新規 切替	無料(注)当初発行時のみ、別途印紙代が必要となります 令和3年3月31日まで無料キャンペーン実施中(通常1枚1,100円)

【紙幣・硬貨の両替手数料/硬貨入出金手数料】※10

お持帰り枚数またはご持参枚数※11		金額	
1枚～50枚		無料	
51枚～500枚		330円	
501枚～		500枚まで毎に330円を加算	

*10 上記のほか、両替機を設置している店舗もあります。設置店舗、両替機両替手数料につきましては、窓口にお問い合わせください。

*11 「お持帰り枚数またはご持参枚数」のうち、いずれか多い方を基準としています。

*12 ただし、以下の両替につきましては、無料とさせていただきます。
・お預紙幣・硬貨、記念硬貨の両替・旧券から新券への両替(當座用は除く)

*13 実質的に両替にあたる入出金(窗口へ現金払出し、金券指定による現金払出し等)につきましては、両替手数料をいただきます。

【EB関係手数料】

区分		金額	
事業用(法人個人事業者)	アンサー(振込・振替)通知・照会 基本料 《お客さま毎》資金移動取引 基本料 (アンサー通知を含む)	当金庫販売	月額 1,100円
		他金融機関販売	月額 1,100円
	《お客さま毎》総合振込・給与振込・口座振替 基本料 (資金移動取引を含む)	当金庫販売	月額 3,300円
		個人	月額 1,100円
	他金融機関販売	個人	月額 2,200円
	オンラインサービス 法人インターネットバンキング 基本料 データ伝送サービス	オフラインサービス 法人IB利用あり	月額 1,100円
		データ伝送サービス 法人IB利用なし	月額 3,300円
	債権者利用等	債権者利用等	無料
	法人事業者 (都度手数料別途必要)	法人IB利用あり 法人IB利用なし	令和3年3月31日まで 無料キャンペーン実施中 (通常月額 1,100円)
個人向け	モバイルバンキング・テレホンバンキング・インターネットバンキング 基本料	個人向け	月額 1,100円
	デビット手数料(加盟店負担)	加盟店負担	売上金額の1.5% (1件あたり上限250円、下限50円)
		利用料	

【ATM利用手数料】(当金庫のATMご利用の場合)

ご利用カード等	お取引種類	ご利用時間帯※4			金額
		平日	土曜	日・祝日	
当金庫	カード 通帳	お引き出し お預け お振込み	8:00～22:00	8:00～22:00	無料
他信用金庫 カード※6	お預け お振込み	8:00～23:00	8:00～22:00	8:00～22:00	無料
他銀行 カード※6	お引き出し お預け お振込み	7:00～8:45 8:45～18:00 18:00～23:00	8:00～9:00 9:00～14:00 14:00～22:00	8:00～22:00	110円
滋賀どこでも ATMネット※6	お引き出し お預け お振込み	8:00～8:45 8:45～18:00 18:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	110円
他金融機関 カード※6 (MICS (イオン銀行))	お引き出し お預け お振込み	8:00～8:45 8:45～18:00 18:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00	110円
ゆうちょ銀行 カード※6	お引き出し お預け	8:00～8:45 8:45～18:00 18:00～21:00	8:00～9:00 9:00～14:00 14:00～21:00	8:00～21:00	110円
クレジットカード ※6(提携)	キャッシング ご返済	8:00～21:00	9:00～21:00	9:00～21:00	カード会社 所定※7
現金 (10万円以内)※9	お振込み	7:00～8:00 8:00～20:00 20:00～23:00	8:00～22:00	8:00～22:00	110円

*4 ご利用可能時間帯は、ATMにより異なります。

*5 他行窓口へのお振込みには、上記ATM利用手数料のほかに別途振込手数料が必要となります。

*6 他信用金庫・提携カードへの残高照会は、無料でご利用いただけます。

*7 ATM利用手数料カード会員より異なります。

*8 カードローンおよび総合口座貸付によるお借入れ・ご返済で、お借入金額またはご返済金額が1万円以下の場合にはATM利用手数料は110円となります。(お取引金融機関によっては、お借入れ・ご返済ができない場合があります。)

*9 営業店ATMのご利用いただけます。(10万円を超える現金でのお振込みをされる場合は窓口へお申し付けください。)

【その他の手数料】

区分		金額	
預金関係	自己宛小切手 手形・小切手 発行手数料	1枚 1冊(50枚綴り)	550円 1,100円
	手形帳(約束手形・為替手形) マル専手形	1冊(25枚綴り) 1枚	880円 1,100円
	手形・小切手 署名登録料	登録時	5,500円
	マル専当座口座開設料	開設時	3,300円
	ICキャッシュカード発行手数料(新規・切替)	令和3年3月31日まで 無料キャンペーン実施中 (通常 1枚1,100円)	
	入金帳発行手数料	当座 普通	220円 660円
	Edyチャージ手数料 ※14	1回当たり チャージ金額	55円 無料
	通帳・カード再発行手数料	1冊・枚	1,100円
	各種証明書発行手数料	1通	220円
	取引履歴明細書作成手数料	1枚	(最高2,200円)
共通	共通項目	1通	550円
	預金明細・定期積金明細・融資明細	1口座 1通	550円
	取引履歴	調査期間 5ヶ月以内	1,100円
	上記以外の項目	調査期間 5ヶ月超	2,200円
	(個人情報開示調査手数料)	1項目当たり	1,100円
	(個人情報開示調査手数料)	1項目(上記以外) (法人等)	5,500円
	個人情報開示調査手数料	個人情報開示調査手数料 各種証明書発行手数料	→ 各種証明書発行手数料 → 各種証明書発行手数料
貸金庫	貸金庫 木之本支店	本店 浅井支店	第1種(年額) 5,500円 第2種(年額) 6,600円 第3種(年額) 7,700円
	全自动貸金庫	近江支店	第1種(年額) 8,800円 第2種(年額) 11,000円
その他	利用手数料 夜間金庫(取扱店舗: 木之本、木之本、宮之、わびわ)	年額	会員 39,600円 会員外 66,000円
	入金帳発行	1冊 (50枚綴り)	会員 3,300円 会員外 5,500円
	国債等口座管理手数料		無料
	株式(出資)払込手数料		払込金額×0.2%×1.10円
	振込依頼書(三連式)作成手数料(作成枚数は10枚単位)		3円×作成枚数×1.10円

*14 パケット通信料はお客さま負担となります。

*15 「住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書」については無料となります。

財務諸表 (令和2年3月31日現在)

貸借対照表

(単位:百万円)		
科 目	平成31年3月末	令和2年3月末
【資産の部】		
現金	2,792	2,935
預け金	43,532	47,164
買入金銭債権	160	214
有価証券	185,694	190,398
国債	16,140	15,504
地方債	6,542	5,051
社債	34,754	37,093
株式	416	236
その他の証券	127,839	132,512
貸出金	124,139	127,223
割引手形	1,125	762
手形貸付	8,455	9,215
証書貸付	110,913	112,951
当座貸越	3,645	4,293
その他資産	1,937	1,864
未決済為替貸	37	24
信金中金出資金	1,220	1,220
未収収益	603	536
その他の資産	75	82
有形固定資産	1,947	1,898
建物	1,011	956
土地	665	665
リース資産	96	113
その他の有形固定資産	174	162
無形固定資産	45	56
ソフトウェア	4	15
リース資産	—	—
その他の無形固定資産	41	41
前払年金費用	38	73
繰延税金資産	547	2,434
債務保証見返	855	615
貸倒引当金	△ 3,505	△ 3,464
(うち個別貸倒引当金)	(△ 2,583)	(△ 2,616)
資産の部合計	358,187	371,414

(単位:百万円)		
科 目	平成31年3月末	令和2年3月末
【負債の部】		
預金積金	309,429	325,648
当座預金	2,137	2,578
普通預金	83,333	86,256
貯蓄預金	645	568
通知預金	352	49
定期預金	213,814	226,711
定期積金	8,311	7,982
その他の預金	834	1,501
借用金	14,895	15,334
借入金	14,895	15,334
その他負債	1,218	1,407
未決済為替借	65	30
未払費用	438	556
給付補填備金	3	2
未払法人税等	325	395
前受収益	66	68
払戻未済金	0	1
払戻未済持分	0	0
職員預り金	166	167
リース債務	97	114
その他の負債	55	71
賞与引当金	78	77
退職給付引当金	455	447
役員退職慰労引当金	147	164
偶発損失引当金	15	18
債務保証	855	615
負債の部合計	327,097	343,714
【純資産の部】		
出資金	784	784
普通出資金	784	784
利益剰余金	28,566	29,909
利益準備金	783	784
その他利益剰余金	27,783	29,125
特別積立金	25,250	26,050
(うち奉仕基金積立金)	(550)	(550)
当期未処分剰余金	2,533	3,075
会員勘定合計	29,350	30,693
その他有価証券評価差額金	1,739	△ 2,994
評価・換算差額等合計	1,739	△ 2,994
純資産の部合計	31,090	27,699
負債および純資産の部合計	358,187	371,414

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。以下の表における金額についても同様です。

【貸借対照表の注記】－令和元年度－

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行い、評価差額は、全部純資産直入法により処理しております。なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
3. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。また、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	6年～39年
そ の 他	2年～40年
4. 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(および「無形固定資産」)中のリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
6. 外貨建資産は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、当金庫の定める「自己査定基準」および「償却・引当基準」に基づき、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。
また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を引き当てております。
なお、破綻懸念先および下記18.の3ヵ月以上延滞債権または19.の貸出条件緩和債権に分類された、今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、未保全額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に基づき、損失率を求めることにより算定しております。
また、すべての貸出金等債権は、「自己査定基準」に基づき営業店関連部署および融資本部が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づき上記の引当を行っております。
8. 会員権等について、時価や実質価額の著しい下落が生じた場合は、発生の見込まれる損失に備えて預託保証金の回収不能見込額を引き当てております。
なお、本引当金は、上記7.の貸倒引当金に加えて個別貸倒引当金として計上しております。
9. 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法は、次のとおりであります。
過去勤務費用 …… 発生した期に一括処理しております。
数理計算上の差異 … 各発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理しております。
11. 役員退職慰労引当金は、当金庫の定める「役員退職慰労金規程」に基づき、役員に対する支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
12. 偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
13. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
14. 理事および監事との間の取引による理事および監事に対する金銭債権の総額は14百万円であります。
15. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,410百万円であります。
16. 有形固定資産の圧縮記帳額は、32百万円であります。
17. 貸出金のうち、破綻先債権額は、25百万円、延滞債権額は、5,084百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額に該当するものはありません。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが約定期支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、2,711百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、債務者に有利となる取決め(元本の返済猶予など)を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は、7,821百万円であります。
なお、17.から20.掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却

または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、762百万円であります。

22. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	5,760百万円	預け金	31,475百万円
現金	0百万円		

担保資産に対応する債務

預金	557百万円	借用金	15,334百万円
----	--------	-----	-----------

なお、担保に供している資産のうち期末時点での債務の残高がないものは、有価証券5,646百万円、預け金13,075百万円、現金0百万円であります。

23. 出資1口当りの純資産額は、1,766円56銭であります。

24. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産および負債の総合的管理をしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客さまに対する貸出金、預け金および有価証券です。

このうち、貸出金については、契約不履行によってもたらされる信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。また、預け金については、預け先の信用リスクおよび金利の変動リスクに晒されております。さらに、有価証券は債券、投資信託および株式等があり、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体等の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、外貨建有価証券については、為替の変動リスクにも晒されております。

一方、金融負債は、主としてお客さまからの預金積金であり、金利の変動リスクおよび流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当金庫は、業務遂行に伴い発生する様々なリスクを認識し、リスクを統合的に管理する体制を構築することにより、経営の健全性の維持と安定収益の確保に努めております。

① 信用リスクの管理

当金庫は、与信管理諸規程および信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、自己査定や信用格付の実施、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資本部にて行い、また、案件によっては経営陣による融資審査会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、信用リスクの計量化および与信管理の状況については、リスク管理室がチェックしております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、リスク管理室において、信用情報や時価の把握を定期的に行なうことで管理しております。

② 市場リスクの管理

ア. 金利リスクの管理

当金庫は、市場リスク管理規程に則り金利の変動リスクを計量化し、管理しております。

当該規程において、リスク管理方法や手続等の詳細を定め、リスク管理委員会において決定されたリスク管理に関する方針に基づき、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク管理室において、金融資産および負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースでリスク管理委員会に報告しております。

イ. 為替リスクの管理

当金庫は、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、為替リスクを計量化し管理しております。

ウ. 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品については、リスク管理委員会の方針に基づき、市場リスク管理規程に従い管理を行っております。このうち、資金運用部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定、価格変動リスクの計量化および継続的なモニタリングによりリスクの軽減を図っております。

エ. 市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、市場リスク量をVaRにより月次で計測し(※)、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

その算定にあたっては分散共分散法(保有期間240日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日)を採用し、令和2年3月31日現在で市場リスク量(非線形リスク考慮後)は16,292百万円であります。

また、「有価証券」については、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しております。当事業年度において実施したバックテスティングの結果、実際の損失がVaRを超えた回数はバーゼル銀行監督委員会の定める範囲内に収まっていることから、使用している計測モデルは一定の精度のもとで市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは、過去の変動相場をベースに統計的に算出した一定の発生確率に基づき市場リスク量を計測しており、通常では想定できないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合もあります。そのため、当金庫ではストレステストを数本のシナリオで実施し、経営体力との充分性を確認しております。

(※)「有価証券」のうち外貨建MMFおよび使用している計測モデルにおいてVaRの計算対象外となっている一部の外貨建債券については、外国為替相場が20%下落したときの時価変動額をリスク量としております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、流動性リスク管理規程に従い、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる条件等による場合、算定価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金および借用金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

25. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預け金	50,099	50,885	786
有価証券	190,337	190,297	△ 39
満期保有目的の債券	14,524	14,484	△ 39
その他有価証券	175,813	175,813	—
貸出金	127,223		
貸倒引当金	△ 3,453		
差引	123,769	127,366	3,596
金融資産計	364,206	368,548	4,342
預金積金	325,648	326,170	521
借用金	15,334	15,518	183
金融負債計	340,982	341,688	705

(注)1. 貸出金、借用金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

〈金融商品の時価等の算定方法〉

①金融資産

ア. 現金・預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利により将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

イ. 有価証券

債券は、日本証券業協会公表の「公社債店頭売買参考統計値」または取引証券会社から提示された価格、株式は、取引所の価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、26.から29.に記載しております。

ウ. 貸出金

貸出金は、以下の(ア)～(ウ)の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

(ア) 延滞している債権等の将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、貸借対照表中の貸出金勘定に計上している額。

(イ) (ア)以外のうち、短期間で決済される割引手形、手形貸付、当座貸越については、貸出金勘定に計上している額。

(ウ) (ア)以外のうち、証書貸付(変動金利、固定金利)については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額。

②金融負債

ア. 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる適用金利により将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。

イ. 借用金

借用金については、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定しております。

③市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。 (単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	57
組合出資金	3
合計	61

④金銭債権、満期のある有価証券および預金積金の期間ごとの償還予定額は、次のとおりであります。 (単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
金融資産	預け金	19,000	13,500	1,225
	貸出金	34,404	33,747	28,035
	有価証券	12,193	33,056	63,025
	満期保有目的の債券	500	500	4,500
金融負債	その他有価証券	11,693	32,556	58,525
	金融資産計	65,598	80,303	92,286
	預金積金	124,822	108,635	8
	借用金	3,443	9,605	2,285
金融負債計	128,266	118,240	2,293	596

(注)「償還予定が見込めない」または「期間の定めのない」次のものは含めておりません。

- 預け金のうち満期のない預け金 6,039百万円
- 貸出金のうち当座貸越、延滞している債権および破綻先債権等 5,856
- 有価証券のうち株式、投資信託、外貨MMF、組合出資金 14,766
- 預金積金のうち要求払預金、満期経過定期性預金等 91,586

26. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。

①満期保有目的の債券

(単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	2,500	2,712	212
	社債	2,500	2,712	212
	その他	3,024	3,269	245
	小計	5,524	5,982	458
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	500	476	△23
	社債	500	476	△23
	その他	8,500	8,025	△474
	小計	9,000	8,502	△497
合計		14,524	14,484	△39

②その他有価証券

(単位:百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	47,271	44,716	2,555
	国債	15,504	13,565	1,938
	地方債	5,051	4,963	88
	社債	26,715	26,187	527
	その他	47,400	44,938	2,461
小計		94,671	89,655	5,016
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	178	247	△68
	債券	7,377	7,547	△169
	国債	—	—	—
	社債	7,377	7,547	△169
	その他	73,585	82,830	△9,245
	小計	81,141	90,625	△9,484
合計		175,813	180,280	△4,467

(注)その他有価証券には、組込デリバティブを区別して測定できない複合金融商品が含まれており、一部の銘柄については評価差額を損益に計上しております。

27. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

28. 当事業年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	162	11	—
債券	8,931	79	6
国債	330	0	—
地方債	1,891	6	6
社債	6,709	71	0
その他	1,455	10	39
合計	10,549	101	45

29. 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当金庫の定める「有価証券時価会計基準」に則り、当事業年度末における市場価格等に基づく時価が取得価額から50%以上下落している場合は一律減損処理し、取得価額から30%以上50%未満下落している場合は、過去一定期間の時価の状況および発行体の信用状況等から回復の可能性を判断し、減損処理することとしております。

なお、当事業年度における減損処理額は、582百万円(上場株式、投資信託、外国証券)であります。

30. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、14,156百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をする

ことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている当金庫内手手続きに基づき定期的に顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 退職給付に関する事項は、次のとおりであります。

①採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として「退職一時金規程」および「長浜信用金庫企業年金規約」に基づく内部積立の退職一時金制度および規約型確定給付企業年金制度を設けております。

このほか、当金庫は退職金制度外で全国信用金庫厚生年金基金に加入しており、当該基金は複数事業主(信用金庫等)により設立された総合設立型厚生年金基金で、当金庫の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。(詳細⑤)

②退職給付債務に関する事項（令和2年3月31日現在）

ア. 退職給付債務	970百万円
イ. 年金資産(時価)	670
ウ. 差引(アーアイ)	300
エ. 未認識数理計算上の差異	△73
オ. 前払年金費用	73
カ. 退職給付引当金(ウ-エ+オ)	447百万円

③退職給付費用に関する事項

(平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

ア. 勤務費用	49百万円
イ. 利息費用	2
ウ. 期待運用収益	△10
エ. 数理計算上の差異の費用処理額	△31
オ. 厚生年金基金拠出額	82
カ. 退職給付費用合計(ア+イ+ウ+エ+オ)	92百万円

④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.22%
期待運用收益率	1.50%

⑤当金庫の加入する厚生年金基金制度は総合設立型であり、当該企業年金制度全体の直近の積立状況および制度全体の拠出等に占める当金庫の割合並びにこれらに関する補足説明は次のとおりであります。

ア. 制度全体の積立状況に関する事項

(平成31年3月31日現在)

年金資産の額	1,650,650百万円
年金財政計算上の数理債務の額	
と最低責任準備金の額との合計額	1,782,453
差引	△131,803百万円

イ. 制度全体に占める当金庫の掛金拠出割合

(平成31年3月31日現在)

0.1764%

ウ. 補足説明

上記アの差引額の主な原因是、年金財政計算上の過去勤務債務残高180,752百万円、および別途積立金48,949百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年0ヶ月の元利均等定率償却であり、当金庫は、当事業年度の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金33百万円(予定償却完了日:令和17年4月1日)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額は、予め定められた掛け率を掛け金拠出時の標準給与の額に乘じることで算定されるため、上記イの割合は当金庫の実際の負担割合とは一致しません。

32. 税効果に関する事項は、次のとおりであります。

繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別内訳

ア. 繰延税金資産

貸倒引当金	842百万円
固定資産減価償却費	23
未払事業税	37
賞与引当金	21
退職給付引当金	123
役員退職慰労引当金	45
金融派生商品費用	91
その他有価証券評価差額	1,141
その他	145
繰延税金資産小計	2,473百万円

評価性引当額

△18	
繰延税金資産合計	2,454百万円

イ. 繰延税金負債

前払年金費用	20
繰延税金負債合計	20百万円

ウ. 繰延税金資産の純額(アーアイ)

2,434百万円

33. 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大に伴う経済への影響は少なくとも今後1年程度続くものと想定し、特に当金庫の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いています。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えた貸倒引当金を計上しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス(COVID-19)感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

損益計算書

(単位:千円)			
科 目	平成30年度	令和元年度	
経常収益	5,247,912	5,490,628	
資金運用収益	4,636,252	4,973,859	
貸出金利息	1,880,596	1,862,147	
預け金利息	180,412	153,676	
有価証券利息配当金	2,544,489	2,926,572	
その他の受入利息	30,754	31,463	
役務取引等収益	280,648	297,676	
受入為替手数料	115,660	116,114	
その他の役務収益	164,988	181,561	
その他業務収益	219,265	163,477	
国債等債券売却益	164,063	85,112	
金融派生商品収益	—	31,680	
その他の業務収益	55,201	46,684	
その他経常収益	111,745	55,615	
貸倒引当金戻入益	72,499	38,951	
株式等売却益	19,522	15,939	
その他の経常収益	19,723	724	
経常費用	3,145,588	3,584,601	
資金調達費用	390,522	415,516	
預金利息	323,095	347,555	
給付補填備金繰入額	2,252	2,127	
借用金利息	62,482	63,247	
その他の支払利息	2,692	2,586	
役務取引等費用	162,094	158,187	
支払為替手数料	25,500	25,438	
その他の役務費用	136,594	132,748	
その他業務費用	83,650	586,120	
国債等債券売却損	7,697	45,999	
国債等債権償却	—	540,006	
金融派生商品費用	75,824	—	
その他の業務費用	129	114	
経費	2,454,260	2,369,296	
人件費	1,547,557	1,457,578	
物件費	868,761	872,849	
税金	37,941	38,867	
その他経常費用	55,060	55,481	
株式等売却損	10	685	
株式等償却	33,378	42,791	
その他の経常費用	21,670	12,003	
経常利益	2,102,323	1,906,027	
特別利益	—	—	
特別損失	4,997	1,682	
固定資産処分損	4,997	1,682	
税引前当期純利益	2,097,326	1,904,345	
法人税、住民税および事業税	522,908	611,302	
法人税等調整額	63,523	△ 81,476	
法人税等合計	586,432	529,826	
当期純利益	1,510,894	1,374,519	
繰越金(当期首残高)	1,022,702	1,701,286	
当期末処分剰余金	2,533,596	3,075,805	

【損益計算書の注記】—令和元年度—

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり当期純利益金額は、87円66銭であります。

剰余金処分計算書

(単位:千円)			
科 目	平成30年度	令和元年度	
当期末処分剰余金	2,533,596	3,075,805	
繰越金(当期首残高)	1,022,702	1,701,286	
当期純利益	1,510,894	1,374,519	
剰余金処分額	832,310	531,315	
利益準備金	1,000	—	
普通出資に対する配当金	31,310	31,315	
(出資配当率) (年4%)	(年4%)	(年4%)	
特別積立金	800,000	500,000	
繰越金(当期末残高)	1,701,286	2,544,489	

会計監査

貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書は、信用金庫法第38条の2第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トマツの監査を受けております。

監事監査報告書 謄本

監査報告書	
私たち監事は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第97期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。	
1. 監査の方法及びその内容	
各監事は、監事監査基準に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、監査室、その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。	
<p>①理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部・本支店において業務及び財産の状況を調査いたしました。</p> <p>②業務報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他信用金庫の業務の適正を確保するために必要なものとして信用金庫法施行規則第23条に定める体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、理事及び職員等からその構成及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。</p> <p>③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」(信用金庫法施行規則第33条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。</p>	
以上の方法に基づき、当該事業年度に係る業務報告及びその附属明細書並びに計算書類(貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案)及びその附属明細書について検討いたしました。	
2. 監査の結果	
<p>(1) 業務報告等の監査結果</p> <p>①業務報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、信用金庫の状況を正しく示しているものと認めます。</p> <p>②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。</p> <p>③内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する業務報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。</p> <p>(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果</p> <p>会計監査人、有限責任監査法人トマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。</p>	
令和2年5月13日	
<p style="text-align: right;">長浜信用金庫 常勤監事 下村裕彦㊞</p> <p style="text-align: right;">監事 竹内寛㊞</p> <p style="text-align: right;">監事 中島宣夫㊞</p>	
(注) 監事 竹内寛、監事 中島宣夫は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。	

代表者の確認

[謄本]

令和2年6月11日	長浜信用金庫 理事長 田邊功
-----------	-------------------

営業の状況 (令和2年3月31日現在)

経営に関する指標

1. 最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益 (百万円)	5,708	5,725	5,411	5,247	5,490
経常利益 (百万円)	2,177	2,114	2,004	2,102	1,906
当期純利益 (百万円)	1,568	1,534	1,449	1,510	1,374
出資総額 (百万円)	781	781	783	784	784
出資総口数 (千 口)	15,620	15,620	15,660	15,680	15,680
純資産額 (百万円)	29,235	27,962	28,491	31,090	27,699
総資産額 (百万円)	318,130	324,012	334,811	357,331	370,798
預金積金残高 (百万円)	273,573	281,679	292,295	309,429	325,648
貸出金残高 (百万円)	113,700	118,646	121,378	124,139	127,223
有価証券残高 (百万円)	161,504	159,500	169,592	185,694	190,398
単体自己資本比率 (%)	24.37	21.37	21.72	19.68	17.56
出資に対する配当金 (出資1口当たり 単位:円)	2	2	2	2	2
役員数 (人)	11	12	12	12	12
うち常勤役員数 (人)	9	10	10	10	10
職員数 (人)	219	211	204	205	202
会員数 (人)	12,458	12,365	12,358	12,264	12,178

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものであり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。

2. 単体自己資本比率は、自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度以前においては旧告示に基づく開示、平成25年度以降においては新告示に基づく開示を行っております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

2. 利益率

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度
総資産経常利益率	0.61	0.51
総資産当期純利益率	0.44	0.37

(注) 総資産経常(当期純)利益率

$$= \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$$

3. 利鞘

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度
資金運用利回	1.36	1.36
資金調達原価率	0.88	0.81
総資金利鞘	0.48	0.55

4. 業務粗利益

(単位:百万円、%)

	平成30年度	令和元年度
資金運用収支	4,245	4,558
資金運用収益	4,636	4,973
資金調達費用	390	415
役務取引等収支	118	139
役務取引等収益	280	297
役務取引等費用	162	158
その他の業務収支	135	△ 422
その他業務収益	219	163
その他業務費用	83	586
業務粗利益	4,499	4,275
業務粗利益率	1.32	1.16

(注) 1. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(平成30年度ー百万円、令和元年度ー百万円)を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

5. 業務純益

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
業務純益	2,120	1,933
実質業務純益	2,120	1,933
コア業務純益	1,964	2,434
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)		2,426

(注) 1. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)

業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時の経費を含まないこととしています。

また貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

3. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債権損益
国債等債権損益は、国債等債権売却益、国債等債権償還益、国債等債権売却損、国債等債権償還損、国債等債権償却を通算した損益です。

4. 「コア業務純益(投資信託解約損益を除く)」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和元年9月13日)による改正を受け、令和元年度分より開示することとなつたため、開示初年度につき、令和元年度分のみを開示しております。

6. 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

	平均残高(百万円)		利息(百万円)		利回り(%)	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
資金運用勘定	339,420	365,484	4,636	4,973	1.36	1.36
うち貸出金	121,210	125,927	1,880	1,862	1.55	1.47
うち預け金	42,986	49,902	180	153	0.41	0.30
うち有価証券	173,903	188,215	2,544	2,926	1.46	1.55
資金調達勘定	312,354	336,898	390	415	0.12	0.12
うち預金積金	300,275	319,901	325	349	0.10	0.10
うち借用金	11,797	16,728	62	63	0.52	0.37

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(平成30年度139百万円、令和元年度130百万円)および金銭の信託の平均残高(平成30年度ー百万円、令和元年度ー百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成30年度ー百万円、令和元年度ー百万円)および利息(平成30年度ー百万円、令和元年度ー百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

7. 受取・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成30年度			令和元年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	308	△ 561	△ 252	349	△ 12	337
うち貸出金	26	△ 23	3	89	△ 108	△ 18
うち預け金	5	△ 70	△ 65	40	△ 67	△ 26
うち有価証券	275	△ 465	△ 190	216	165	382
支払利息	14	5	20	23	1	24
うち預金積金	16	7	23	21	2	24
うち借用金	△ 1	△ 1	△ 3	2	△ 1	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

預金に関する指標

1. 預金積金および譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
流動性預金	82,921	88,833
うち有利息預金	76,328	81,581
定期性預金	216,805	230,519
うち固定金利定期預金	208,451	222,496
うち変動金利定期預金	21	18
その他	549	548
小計	300,275	319,901
譲渡性預金	—	—
合計	300,275	319,901

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

3. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金です。

4. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

2. 定期預金残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
定期預金	213,814	226,711
固定金利定期預金	213,794	226,696
変動金利定期預金	19	15

貸出金等に関する指標

1. 貸出金平均残高

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
手形貸付	8,427	8,699
証書貸付	108,137	112,725
当座貸越	3,753	3,636
割引手形	893	865
合計	121,210	125,927

3. 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
当金庫預金積金	1,904	1,785
有価証券	—	—
動産	120	126
不動産	25,397	25,463
その他	10	10
小計	27,432	27,386
信用保証協会・信用保険	28,621	29,106
保証	21,708	21,806
信用	46,377	48,921
合計	124,139	127,223

2. 貸出金残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
貸出金	124,139	127,223
変動金利	58,091	57,454
固定金利	66,048	69,769

(注) 固定金利選択型住宅ローン等は、変動金利に含めております。

4. 債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
当金庫預金積金	5	—
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	7	6
その他	12	8
小計	24	15
信用保証協会・信用保険	15	13
保証	733	518
信用	82	67
合計	855	615

5. 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

	平成31年3月末		令和2年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	39,128	31.51	39,617	31.14
運転資金	85,011	68.48	87,605	68.86
合計	124,139	100.00	127,223	100.00

6. 住宅ローンおよび消費者ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成31年3月末		令和2年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
住宅ローン	27,213	91.57	27,186	90.69
消費者ローン	2,503	8.42	2,792	9.31
合計	29,716	100.00	29,978	100.00

7. 預貸率

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度
期末預貸率	40.11	39.06
期中平均預貸率	40.36	39.36

(注) 預貸率= $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金等に関する指標

8. 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業種区分	平成30年度			令和元年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	170	8,258	6.65	163	8,912	7.00
農業、林業	11	128	0.10	16	127	0.09
漁業	3	69	0.05	3	60	0.04
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	360	8,976	7.23	351	8,882	6.98
電気・ガス・熱供給・水道業	3	696	0.56	5	665	0.52
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	26	4,125	3.32	26	3,896	3.06
卸売業、小売業	208	5,250	4.22	204	4,866	3.82
金融業、保険業	11	21,120	17.01	9	25,601	20.12
不動産業	149	12,398	9.98	148	12,625	9.92
物品販賣業	3	73	0.05	3	62	0.04
学術研究、専門・技術サービス業	35	445	0.35	39	461	0.36
宿泊業	8	563	0.45	9	593	0.46
飲食業	85	1,044	0.84	89	1,057	0.83
生活関連サービス業、娯楽業	67	1,803	1.45	74	1,851	1.45
教育、学習支援業	3	62	0.04	3	54	0.04
医療、福祉	43	1,840	1.48	45	1,723	1.35
その他のサービス	130	2,027	1.63	128	2,399	1.88
小計	1,315	68,884	55.48	1,315	73,844	58.04
地方公共団体	4	24,104	19.41	4	22,085	17.35
個人	5,483	31,150	25.09	5,521	31,293	24.59
合計	6,802	124,139	100.00	6,840	127,223	100.00

9. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用(△)	その他(△)	
一般貸倒引当金	平成30年度	970	921	—	970
	令和元年度	921	847	—	847
個別貸倒引当金	平成30年度	2,605	43	6	67
	令和元年度	2,574	103	2	68
合計	平成30年度	3,575	964	6	1,037
	令和元年度	3,496	951	2	989

※その他の資産にかかる損失引当金(令和元年度期末残高8百万円)は含んでおりません。

10. 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度
貸出金償却額	—	—

11. リスク管理債権に対する担保・保証および引当金の引当・保全状況

① 破綻先債権・延滞債権に対する担保・保証および

引当金の引当・保全状況

(単位:百万円、%)

	平成31年3月末	令和2年3月末
破綻先債権額 A	16	25
延滞債権額 B	4,922	5,084
合計 (A+B) C	4,939	5,109
担保・保証額 D	1,869	1,971
回収に懸念がある債権額 (C-D) E	3,070	3,138
個別貸倒引当金 F	2,572	2,606
同引当率 (F/E)	83.79	83.04

(注)1.「破綻先債権」および「延滞債権」の用語の説明については、「不良債権の状況」(P.12)をご覧ください。

2.「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

3.「個別貸倒引当金」は、貸借対照表上の個別貸倒引当金のうち、破綻先債権額および延滞債権額に対して個別に引当計上した額の合計額です。

② 3か月以上延滞債権・貸出条件緩和債権に対する

担保・保証および引当金の引当・保全状況

(単位:百万円、%)

	平成31年3月末	令和2年3月末
3か月以上延滞債権額 H	—	—
貸出条件緩和債権額 I	3,142	2,711
合計 (H+I) J	3,142	2,711
担保・保証額 K	1,504	1,257
回収に管理を要する債権額 (J-K) L	1,637	1,454
貸倒引当金 M	676	620
同引当率 (M/L)	41.30	42.64

(注)1.「3か月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の用語の説明については、「不良債権の状況」(P.12)をご覧ください。

2.「貸倒引当金」には、貸借対照表上の一般貸倒引当金の額のうち、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額に対して引き当てた額を記載しております。

③ リスク管理債権の合計額

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
リスク管理債権 C+J	8,081	7,821

12. 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
破産更生債権および これらに準ずる債権	913	882
危険債権	4,027	4,228
要管理債権	3,142	2,711
正常債権	117,138	120,161
合 計	125,222	127,984

(注)「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の用語の説明については、「不良債権の状況」(P.12)をご覧ください。

13. 金融再生法開示債権の保全状況

(単位:百万円、%)

	平成31年3月末	令和2年3月末
金融再生法上の不良債権 A	8,083	7,823
破産更生債権および これらに準ずる債権	913	882
危険債権	4,027	4,228
要管理債権	3,142	2,711
保全額 B	6,624	6,457
貸倒引当金 C	3,251	3,228
担保・保証等 D	3,373	3,228
保全率 B/A	81.95	82.53
担保・保証等控除後 債権に対する引当率 C/(A-D)	69.02	70.26

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金および要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額です。

有価証券等に関する指標

1. 商品有価証券平均残高

ディーリング業務を行っていないため、商品有価証券は保有しておりません。

2. 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成31年3月末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	6	—	1,867	350	1,444	12,472	—	16,140
地方債	625	3,453	2,327	135	—	—	—	6,542
社債	682	17,171	3,950	902	2,563	9,280	202	34,754
株式	—	—	—	—	—	—	416	416
外国証券	720	2,905	4,322	3,536	12,339	38,480	2,829	65,135
その他の証券	1,398	3,668	6,646	9,063	30,982	606	10,339	62,704
合 計	3,433	27,198	19,114	13,989	47,329	60,840	13,788	185,694

	令和2年3月末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	920	926	341	3,220	10,094	—	15,504
地方債	439	3,642	969	—	—	—	—	5,051
社債	10,005	5,873	3,792	928	1,835	14,357	299	37,093
株式	—	—	—	—	—	—	236	236
外国証券	108	4,866	1,910	8,183	10,713	41,281	2,439	69,503
その他の証券	1,727	5,182	5,311	17,176	19,782	1,741	12,087	63,009
合 計	12,280	20,485	12,909	26,631	35,552	67,475	15,063	190,398

3. 有価証券平均残高

(単位:百万円、%)

	平成30年度		令和元年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
国債	13,986	8.04	13,675	7.26
地方債	6,608	3.80	5,673	3.01
社債	30,273	17.40	34,579	18.37
株式	492	0.28	412	0.21
外国証券	62,916	36.17	70,366	37.38
その他の証券	59,626	34.28	63,509	33.74
合 計	173,903	100.00	188,215	100.00

有価証券等に関する指標

4. 有価証券に関する取得価額、時価および評価損益

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券は保有しておりません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成31年3月末			令和2年3月末		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	債券	3,454	3,743	288	2,500	2,712	212
	地方債	454	459	4	—	—	—
	社債	3,000	3,284	284	2,500	2,712	212
	その他	7,736	8,111	375	3,024	3,269	245
	小計	11,190	11,855	664	5,524	5,982	458
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	債券	500	483	△ 16	500	476	△ 23
	社債	500	483	△ 16	500	476	△ 23
	その他	9,000	8,768	△ 231	8,500	8,025	△ 474
	小計	9,500	9,252	△ 247	9,000	8,502	△ 497
合計		20,690	21,107	416	14,524	14,484	△ 39

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券です。

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	平成31年3月末			令和2年3月末		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	51,045	47,905	3,140	47,271	44,716	2,555
	国債	15,815	13,610	2,204	15,504	13,565	1,938
	地方債	6,088	5,932	155	5,051	4,963	88
	社債	29,142	28,362	779	26,715	26,187	527
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	51,253	48,929	2,324	47,400	44,938	2,461
	小計	102,299	96,835	5,464	94,671	89,655	5,016
	株式	358	419	△ 60	178	247	△ 68
	債券	2,436	2,479	△ 43	7,377	7,547	△ 169
	国債	325	330	△ 4	—	—	—
	社債	2,111	2,149	△ 38	7,377	7,547	△ 169
	その他	59,845	63,167	△ 3,321	73,585	82,830	△ 9,245
	小計	62,641	66,066	△ 3,425	81,141	90,625	△ 9,484
	合計	164,941	162,902	2,039	175,813	180,280	△ 4,467

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

2. 上記の「その他」は、外国証券および投資信託等です。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

④ 子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

子会社・子法人等および関連法人等はありません。

⑤ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

	平成31年3月末	令和2年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	57	57
組合出資金	4	3
合計	62	61

5. 金銭の信託に関する取得価額、時価および評価損益

運用目的、満期保有目的およびその他の金銭の信託はありません。

6. デリバティブ取引(信用金庫法施行規則第102条第1項第5号に掲げる取引)に関する契約価額、時価および評価損益

デリバティブ取引(金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引等)はいずれも取扱いしておりません。

7. 預証率

(単位:%)

	平成30年度	令和元年度
期末預証率	60.01	58.46
期中平均預証率	57.91	58.83

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

役員の報酬体系の開示

役員の報酬体系に関する事項

1. 対象役員の報酬等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事および常勤監事をいいます。また、対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」および「賞与」、在任期間中の職務執行および特別功労の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されます。

(1) 報酬体系の概要

〈基本報酬および賞与〉

非常勤を含む全役員の基本報酬および賞与につきましては、総代会において、理事全員および監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当金庫の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額および賞与額につきましては、監事の協議により決定しております。

〈退職慰労金〉

退職慰労金につきましては、在任期間中に毎期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。なお、当金庫では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法
- b. 支払手段
- c. 決定時期と支払時期

(2) 令和元年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位:百万円)

区分	支払総額
対象役員に対する報酬等	188

(注) 1. 対象役員に該当する理事は10名、監事は1名です。(期中に退任した者を含む)

2. 上記の内訳は、「基本報酬」 161百万円、「退職慰労金」 26百万円となっております。

なお、「退職慰労金」は、当年度中支払った退職慰労金(過年度に繰り入れた引当金分を除く)と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

(3) その他

「信用金庫法施行規則第132条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用金庫等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第22号)第2条第1項第3号、第4号および第6号に該当する事項はありませんでした。

2. 対象職員等の報酬等

当金庫における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当金庫の非常勤役員、当金庫の職員および当金庫の主要な連結子法人等の役職員であって、対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者のうち、当金庫の業務および財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和元年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

(注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

2. 「主要な連結子法人等」とは、当金庫の連結子法人等のうち、当金庫の連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。なお、令和元年度においては、該当する会社はありませんでした。

3. 「同等額」は、令和元年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。

4. 令和元年度において対象役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はいませんでした。

バーゼルⅢ第3の柱の開示 自己資本の充実の状況 (令和2年3月31日現在)

自己資本の構成に関する開示事項

(単位:百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	
コア資本に係る基礎項目(1)			
普通出資または非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	29,319	30,662	
うち、出資金および資本剰余金の額	784	784	
うち、利益剰余金の額	28,566	29,909	
うち、外部流出予定額(△)	31	31	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	921	847	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	921	847	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	30,241	31,510
コア資本に係る調整項目(2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	45	56	
うち、のれんに係るものと額	—	—	
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	45	56	
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
前払年金費用の額	38	73	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—	
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものと関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産と関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)と関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものと関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産と関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)と関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	84	130
自己資本			
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	30,156	31,379
リスク・アセット等(3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	144,885	170,176	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 720	△ 720	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 720	△ 720	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オペレーション・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	8,345	8,517	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	153,230	178,693
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(二))	19.68%	17.56%	

(注)自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫および信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

定性的な開示事項

1. 自己資本調達手段の概要

コア資本に係る基礎項目は、出資金、利益剰余金のほか、一般貸倒引当金(算入できる限度が定められています。)などが該当します。

そのうち、出資金は、地域のお客さまからお預かりしております普通出資金が該当します。また、利益剰余金は、利益準備金、特別積立金および当期末処分剰余金などが該当します。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しては、経営計画の推進を通じた利益の積上げにより、自己資本比率は国内基準である4%の4倍を確保し、経営の健全性・安全性を十分保っております。また、各エクスポージャーは特定分野に集中することなく、リスク分散も図られていると評価しております。

当金庫では、「自己資本管理規程」に基づき自己資本と主要なリスクを対比し、自己資本充実度のモニタリングと評価を行うとともに、統合的なリスク管理を基に対象リスクのコントロールやリスク資本の配賦など、適切に対応するものとしております。

3. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

信用リスクとは、お取引先の倒産や財務状況の悪化等により貸出等の資産の価値が減少もしくは消失し、当金庫が損失を被るリスクのことをいいます。

信用リスクは、当金庫の健全性と収益性の双方に大きな影響を与えるリスクであるとの認識のもと、当金庫は、融資審査の能力の向上に努め不良債権の新規発生を防止し、財務内容が悪化したお取引先の経営改善支援を行うなど、資産の健全性を高めるため、信用リスク管理の厳正化に取り組んでおります。

信用リスク管理の方法としては、与信判断や与信ポートフォリオ管理の基本方針である「クレジットポリシー」を定めるとともに、「信用リスク管理規程」を策定し、信用リスクのモニタリングと評価を行い、その結果を踏まえ信用リスクをコントロールすることにより、下記のとおり与信ポートフォリオ管理と個別与信管理の最適化に取り組んでおります。

なお、一連の信用リスクの管理の状況については、経営陣で構成するリスク管理委員会に報告する態勢しております。

《与信ポートフォリオの管理態勢》

与信ポートフォリオ管理としては、信用格付の導入や厳格な自己査定の実施、さらには与信集中によるリスクの抑制のため、業種別や大口与信先の管理など、様々な角度から分析し検討するとともに、小口多数取引の推進によるリスク分散に努めております。

《個別与信の管理態勢》

個別与信の管理にあたっては、審査管理部門と営業推進部門を明確に分離しており、相互に牽制が働く体制としております。

個別与信の審査については、営業店における一次審査、融資本部による二次審査を行い、個別の大口案件は、融資審査会を開催し、応否の決定を行っております。また、業績不振となったお取引先に対しては、積極的に経営改善に向けた支援を行っております。

《信用リスクの計量化について》

信用リスクの計量化にあたっては、与信金額、予想デフォルト率、予想回収率のデータを整備し、VaR計測モデルを用いて信用リスク量を計測するほか、予想デフォルト率の検証や必要に応じストレステストを実施し、算出されたリスク量を信用リスク管理、統合的なリスク管理に活用しております。

《貸倒引当金の計上基準》

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しております。

破綻先および実質破綻先については、担保および保証による回収可能見込額を控除した残額について全額を個別貸倒引当金として計上しております。また、破綻懸念先については、担保および保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を個別貸倒引当金として計上しております。なお、破綻懸念先のうち未保全額が一定額以上の大口与信先については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、個別貸倒引当金として計上しております。

要管理先、要注意先、正常先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出した額を一般貸倒引当金として計上しております。なお、要管理先のうち未保全額が一定額以上の大口与信先については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、一般貸倒引当金として計上しております。

また、それぞれの結果については、監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

(2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しております。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておらず、外部格付を利用する場合には依頼格付である旨を確認して利用しております。

- ①株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ②株式会社日本格付研究所(JCR)
- ③ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ④S&Pグローバル・レーティング(S&P)

定性的な開示事項

4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理方針および手続きの概要

当金庫では信用リスク管理の観点から、お取引先の倒産や財務状況の悪化などにより受ける損失(信用リスク)の軽減を目的に、お取引先によっては担保や保証による保全措置を講じております。

ただし、これらはあくまでも補完的な措置であり、与信に際しては、お取引先の状況、資金使途、返済能力等を総合的に判断することを「クレジットポリシー」に明記し、担保・保証に過度に依存しない融資姿勢に徹しております。また、審査の結果、担保・保証が必要な場合には、お取引先への十分な説明とご理解をいただいたうえでご契約いただくなど、適切な取扱いに努めております。

当金庫が取り扱う担保には、自金庫預金積金、不動産等が、また、保証には、人的保証、信用保証協会保証、民間保証等がありますが、その手続きについては、当金庫の定める「貸出事務取扱規程」や「不動産担保評価管理マニュアル」等により、適切な取扱いならびに適正な評価・管理を行っております。

また、お取引先が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等を実施する場合がありますが、金庫が定める「貸出事務取扱規程」や「融資管理債権回収マニュアル」等により、法的に有効である旨確認の上、適正な取扱いに努めています。

なお、バーゼルⅢが定める信用リスク削減手法として当金庫が取り扱う担保・保証は、適格担保として自金庫預金積金が、保証として政府保証、民間保証等が該当します。また、当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しております。

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する リスク管理方針および手続きの概要

派生商品取引および長期決済期間取引については、取扱いしておりません。

6. 証券化エクスポートジャーマーに関する事項

(1) リスク管理方針および手続きの概要

証券化とは、金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産など、それらの資産価値を裏付けに証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。

一般的には証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターと証券を購入する側である投資家に大きく分類されます。

現在当金庫は、オリジネーターとしての証券化取引を行っておりません。

また、投資家にあたるものについては、当金庫が定める「余資運用基準」等に基づき、有価証券運用の一部として捉え、リスクの認識については市場動向、裏付資産の状況、時価評価および適格格付機関が付与する格付情報などにより把握するとともに、必要に応じて資金運用会議、リスク管理委員会等に諮り、適切なリスク管理に努めています。

(2) 証券化エクスポートジャーマーについて信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は標準的手法を採用しております。

(3) 証券化取引に関する会計方針

当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券時価会計基準」および日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

(4) 証券化エクスポートジャーマーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポートジャーマーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しております。なお、エクスポートジャーマーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っておらず、外部格付を利用する場合には依頼格付である旨を確認して利用しております。

- ①株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ②株式会社日本格付研究所(JCR)
- ③ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- ④S&Pグローバル・レーティング(S&P)

7. オペレーション・リスクに関する事項

(1) リスク管理方針および手続きの概要

オペレーション・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることや外生的な事案により損失を被るリスクをいい、当金庫が定める「オペレーション・リスク管理規程」において、事務リスク、システムリスク、その他オペレーション・リスク(法務リスク・人的リスク・有形資産リスク・風評リスク)を総称して「オペレーション・リスク」と定義しております。

リスクの計測に関しては、基礎的手法を採用することとし、その態勢を整備しております。

当金庫は、オペレーション・リスク管理の重要性を認識し、オペレーション・リスク管理規程や各リスクの管理規程等に基づき、総合的な管理の状況に関する情報を的確に分析、評価し、その結果を踏まえ態勢上の弱点、問題点等改善すべき点の有無およびその内容を検討し、リスク顕現化の未然防止と極小化に努めております。また、これらのリスクに関しては、リスク管理委員会等において協議・検討するとともに、必要に応じて理事会等に報告する態勢を整備しております。

«事務リスク»

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいい、当金庫が定める「事務リスク管理規程」に基づき、本部と営業店が一体となり厳正なリスク管理態勢の整備とその遵守を心掛けることは勿論のこと、日頃の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取り組み、事務品質の向上に努めております。

«システムリスク»

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止または誤作動、システムの不備、さらにコンピュータの不正利用等により損失を被るリスクをいい、当金庫が定める「システムリスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、多様化かつ複雑化するリスクに対して管理態勢の強化に努めております。また、サイバー攻撃による情報流出やシステムの機能停止を防止するため、対応組織の設置やインシデント別の対策を定め、厳重な管理を行っています。

«その他オペレーション・リスク»

・法務リスク

法務リスクとは、お客さまに対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失・損害(監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む)等を被るリスクをいい、当金庫が定める「コンプライアンス(法令等遵守)規程」等に基づき、より高い倫理観の確立とコンプライアンス(法令等遵守)の実践に取り組んでおります。

・人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等の問題)・差別的行為(セクシャルハラスメント等)により損失・損害等を被るリスクをいい、当金庫が定める「就業規則」に基づき、職員の人権の尊重と労働条件の維持改善に努め、業務の円滑な遂行に取り組んでおります。

・有形資産リスク

有形資産リスクとは、災害その他の事象により有形資産の毀損・損害等を被るリスクをいい、当金庫が定める「不動産管理規程」および「災害対策マニュアル」に基づき、災害による被害の極小化のために万全の対策を講じております。

・風評リスク

風評リスクとは、マスコミ報道、市場関係者の評判、業務上のトラブル等、様々な要因から当金庫に対するお客さま等の評判が悪化し、当金庫の経営上重大な有形無形の損失が発生する危険性をいい、当金庫が定める「風評リスク管理規程」に基づき、正確かつ時宜を得た情報提供と開示により、良好な評判を維持し、公共的な金融機関の使命遂行に努めております。

(2) オペレーション・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫は基礎的手法を採用しております。

8. 出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャーに関する

リスク管理方針および手続きの概要

出資等または株式等エクスポージャーにあたるものは、業界中央機関の信金中央金庫普通出資金の他、上場株式、非上場株式、一部の投資信託、投資事業組合への出資金が該当します。そのうち、上場株式および一部の投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価によって把握するとともに、運用状況に応じて資金運用会議、リスク管理委員会等に諮り、投資継続の是非を協議するなど適切なリスク管理に努めております。なお、取引にあたっては、当金庫が定める「余資運用基準」等に基づいて、厳格な運用・管理を行っております。

非上場株式および投資事業組合への出資金に関しては、地域社会発展・地域貢献の見地から保有する方針といたしております。また、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況について適宜、経営陣へ報告を行うなど適切なリスク管理に努めております。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当金庫が定める「有価証券時価会計基準」および「有価証券時価算定規程」ならびに日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な経理処理を行っております。

定性的な開示事項

9. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針および手続きの概要

金利リスクとは、「市場金利の変動により、保有する金融資産・負債の価値(現在価値)や金融資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスク」をいいます。

当金庫では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、為替リスク・価格変動リスクとともにそのリスクを適正に把握のうえ市場リスクとして一体的に管理し、当金庫として取り得る許容範囲内に収めると同時に、リスクの管理と配分により適正な収益の確保を目指しています。

市場リスクの管理にあたっては、自己資本や収益目標、種別の保有限度を踏まえて策定した年度運用計画に基づき市場リスクリミットを、有価証券については損失限度を設定し、手前には警戒水準としてのアラームポイントを設定して管理しています。金融資産・負債全体に関するリスクリミット等の管理状況、市場リスクの状況は、リスク管理委員会において月次で報告しています。また、有価証券に関する状況については、毎日、直接役員に報告しています。

アラームポイントに抵触した場合には、ポジションやリスク等の削減の要否について、役員等で構成するリスク管理委員会で対応を協議するとともに、その結果につき重要な事項は理事会に付議・報告することとしています。

なお、金利スワップや金利先物取引などの金利ヘッジ手段は使用していません。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

- ① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVA および ΔNII ならびに信用金庫がこれらに追加して自ら開示を行う
金利リスクに関する以下に関する事項

1 流動性預金に割り当てられた 金利改定の平均満期	1.25年
2 流動性預金に割り当てられた 最長の金利改定満期	5年
3 流動性預金への満期の割当て方法 (コア預金モデル等)およびその前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
4 固定金利貸出の期限前返済や 定期預金の早期解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
5 複数の通貨の集計方法および その前提	通貨別に算出した金利リスクの正の値のみ合算し、通貨間の相関は考慮していません。
6 スプレッドに関する前提	リスクフリーレートの金利ショック幅と割引金利の金利ショック幅を同一と見なしており、割引金利の相関やスプレッドは考慮していません。
7 内部モデルの使用等、 ΔEVA に 重大な影響を及ぼすその他の前提	内部モデルは使用していません。
8 前事業年度末の開示からの 変動に関する説明	算定手法の前提に変動はありません。
9 計測値の解釈や重要性に関する その他の説明	当金庫の ΔEVA 計測値は、監督上の基準値(自己資本の額の20%)を超えていますが、自己資本の余裕額(規制上の最低水準を上回る額)を超えるものではありません。また、このリスクティクは、安定した利息配当金等の獲得を通じて、持続可能な収益の確保に貢献しています。

(注) 1. ΔEVA (デルタ・イー・ブイ・イー)とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。

2. ΔNII (デルタ・エヌ・アイ・アイ)とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヵ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。

- ② 信用金庫が自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく
定量的開示の対象となる ΔEVA および ΔNII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当金庫では、主として分散共分散法によるVaR(バリュー・アット・リスク)を用いて、金利による時価変動リスク量を算定しています。VaRの算出にあたっては、下記算出基準に基づき、過去5年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しています。

【VaRの算出基準】観測期間 5年(1,200日)、保有期間 1年(240日)、信頼区間 片側99%

なお、円貨債については、分散共分散法では測れない非線形リスクを別途計算し、VaRを補完しています。

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成30年度		令和元年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	144,885	5,795	170,176	6,807
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポートージャー	117,245	4,689	140,987	5,639
ソブリン向け	1,900	76	2,157	86
金融機関向け	20,769	830	22,072	882
法人等向け	41,102	1,644	55,481	2,219
中小企業等・個人向け	10,601	424	11,087	443
抵当権付住宅ローン	6,967	278	6,750	270
不動産取得等事業向け	9,772	390	10,134	405
3か月以上延滞等	95	3	87	3
取立未済手形	7	0	4	0
信用保証協会等による保証付	461	18	491	19
出資等	482	19	310	12
上記以外	25,083	1,003	32,409	1,296
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポートージャー	18,291	731	25,560	1,022
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポートージャー	1,220	48	1,220	48
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートージャー	3,027	121	3,231	129
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポートージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポートージャー	—	—	—	—
上記以外のエクスポートージャー	2,543	101	2,396	95
②証券化エクスポートージャー	—	—	—	—
証券化	STC要件適用分	—	—	—
	非STC要件適用分	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートージャー	27,608	1,104	29,019	1,160
ルック・スルー方式	27,608	1,104	29,019	1,160
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フルバック方式(1250%)	—	—	—	—
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 720	△ 28	△ 720	△ 28
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	751	30	889	35
⑦中央清算機関連エクスポートージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額	8,345	333	8,517	340
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	153,230	6,129	178,693	7,147

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「エクスポートージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)ならびにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「ソブリン」には中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、外国の中央政府等以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行が該当いたします。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポートージャーおよび「ソブリン向け」から「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートージャーのことです。

5. オペレーションナル・リスク相当額の算出には、当金庫は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーションナル・リスク相当額(基礎的手法)の算定方法〉 $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 15\%$

6. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

定量的な開示事項

2. 信用リスクに関する事項

(リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く)

① 信用リスクに関するエクspoージャーおよび主な種類別の期末残高

(業種別・地区別および残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクspoージャー 区分	信用リスク・ エクspoージャー 期末残高		うち貸出金、コミットメント およびその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		うち有価証券		3か月以上延滞 エクspoージャー 期末残高	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
国内		263,371	270,091	177,811	184,775	85,559	85,315	632	615
国外		55,168	74,043	3,508	5,920	51,659	68,123	—	—
地域別合計		318,539	344,134	181,319	190,695	137,219	153,439	632	615
製造業		15,882	27,374	8,711	9,251	7,170	18,123	34	33
農業、林業		143	143	143	143	—	—	—	13
漁業		69	60	69	60	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		501	501	—	—	501	501	—	—
建設業		10,513	10,648	10,213	10,047	300	600	42	35
電気・ガス・熱供給・水道業		5,325	4,790	700	668	4,625	4,121	—	—
情報通信業		6,219	7,275	1,167	1,221	5,052	6,053	—	—
運輸業、郵便業		5,205	5,943	4,146	3,910	1,059	2,033	—	—
卸売業、小売業		8,336	10,477	6,003	5,634	2,333	4,842	301	291
金融業、保険業		139,293	159,367	68,478	79,773	70,815	79,594	—	—
不動産業		15,725	13,895	12,920	13,093	2,805	801	181	181
物品販賣業		73	62	73	62	—	—	4	—
学術研究、専門・技術サービス業		620	615	620	615	—	—	—	—
宿泊業		588	616	588	616	—	—	—	—
飲食業		1,325	1,404	1,325	1,404	—	—	9	8
生活関連サービス業、娯楽業		2,034	2,142	2,034	2,142	—	—	10	10
教育、学習支援業		101	92	101	92	—	—	—	—
医療、福祉		2,023	1,902	2,023	1,902	—	—	—	—
その他のサービス業		4,292	2,662	2,238	2,625	2,054	36	—	—
国・地方公共団体等		63,378	57,047	25,499	22,941	37,879	34,106	—	—
個人		28,269	28,332	28,269	28,332	—	—	46	41
その他		8,615	8,777	5,992	6,154	2,622	2,622	—	—
業種別合計		318,539	344,134	181,319	190,695	137,219	153,439	632	615
1年以下		52,245	68,243	48,899	56,914	3,345	11,329		
1年超 3年以下		40,412	22,946	16,640	7,288	23,771	15,658		
3年超 5年以下		33,807	32,325	21,375	24,755	12,432	7,570		
5年超 7年以下		15,487	26,231	9,036	11,394	6,451	14,836		
7年超 10年以下		46,814	51,354	19,173	23,538	27,641	27,816		
10年超		122,567	135,573	59,467	59,650	63,099	75,922		
期間の定めのないもの		7,204	7,459	6,726	7,154	477	305		
残存期間別合計		318,539	344,134	181,319	190,695	137,219	153,439		

(注) 1. エクspoージャーの残高は、個別貸倒引当金を控除前、オフ・バランス項目は与信相当掛目適用後の額です。

2. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除きます。

3. 「3か月以上延滞エクspoージャー」とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクspoージャーのことです。

4. 業種別のうち「その他」には、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクspoージャーを計上しています。

5. 地域別のうち国外は、外国証券によるものです。

6. 当金庫は、デリバティブ取引は取扱していません。

7. CVAリスクおよび中央清算機関連エクspoージャーは含まれておりません。

② 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用(△)	その他(△)	
一般貸倒引当金	平成30年度	970	921	—	970
	令和元年度	921	847	—	847
個別貸倒引当金	平成30年度	2,605	43	6	67
	令和元年度	2,574	103	2	68
合 計	平成30年度	3,575	964	6	1,037
	令和元年度	3,496	951	2	989

(注)個別貸倒引当金には、その他の資産にかかる損失引当金(令和元年度期末残高8百万円)は含んでおりません。

③ 業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		目的使用(△)		その他(△)		期末残高	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
製造業	25	24	—	—	—	—	0	0	24	24	—	—
農業、林業	—	14	14	—	—	—	—	1	14	13	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	1,707	1,731	25	26	—	—	0	1	1,731	1,756	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	242	236	—	—	—	—	6	6	236	230	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	544	492	—	—	—	—	51	55	492	436	—	—
物品販賣業	4	2	—	—	—	2	2	—	2	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	9	12	2	—	—	—	—	0	12	11	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	23	22	—	—	—	—	1	1	22	20	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他のサービス業	36	26	—	73	6	—	3	0	26	99	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	10	11	1	—	—	—	0	0	11	11	—	—
合計	2,605	2,574	43	99	6	2	67	68	2,574	2,604	—	—

(注)国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

④ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクspoージャーの額			
	平成30年度		令和元年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	913	87,696	392	78,214
10%	—	10,068	—	9,902
20%	110,348	37	121,113	24
35%	—	19,905	—	19,285
50%	20,293	567	36,785	569
75%	—	9,678	—	9,746
100%	17,446	33,511	23,197	33,835
150%	—	23	—	30
200%	—	—	—	—
250%	—	8,047	—	10,955
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	318,539		344,053	

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクspoージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクspoージャー(経過措置による不算入分を除く)、

CVAリスクおよび中央清算機関連エクspoージャーは含まれおりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保証	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
信用リスク削減手法が適用されたエクspoージャー	2,023	1,877	21,485	20,549		

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を採用しております。

4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引および長期決済期間取引は、取扱いしておりません。

5. 証券化エクspoージャーに関する事項

【オリジネーターの場合】(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクspoージャーに関する事項)
該当ありません。【投資家の場合】(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクspoージャーに関する事項)
該当ありません。

定量的な開示事項

6. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 貸借対照表計上額および時価、貸借対照表で認識されかつ損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

		時価のあるもの			時価のないもの 貸借対照表 計上額
		取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評価差額	
上場株式等	平成30年度	624	555	△ 69	
	令和元年度	247	178	△ 68	
非上場株式等	平成30年度	3,883	3,833	△ 49	1,294
	令和元年度	—	—	—	1,293
合 計	平成30年度	4,508	4,389	△ 119	1,294
	令和元年度	247	178	△ 68	1,293

(注) 時価のあるものの貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

② 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

③ 出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		株式等売却			償却
		売却額	売却益	売却損	
出資等エクスポージャー	平成30年度	1,646	34	—	33
	令和元年度	162	11	—	42

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー		65,008	64,566
マンデート方式を適用するエクスポージャー		—	—
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー		—	—
蓋然性方式(400%)を適用するエクspoージャー		—	—
フォールバック方式(1250%)を適用するエクspoージャー		—	—

8. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRB1 : 金利リスク		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVA		ΔNII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	16,833	17,649	442	
2	下方パラレルシフト	59	26	648	
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,833	17,649	648	
△		木	へ		
		当期末	前期末		
8	自己資本の額	31,379		30,156	

(注) 1. 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。

2. 「金利リスクに関する事項」については、平成31年金融庁告示第3号(平成31年2月18日)による改正を受け、令和2年3月末から ΔNII を開示することとなりました。このため、開示初年度につき、当期末分のみを開示しております。

当金庫の概要

当金庫の概要 (令和2年3月31日現在)

名称 長浜信用金庫
所在地 〒526-8686
滋賀県長浜市元浜町3番3号
TEL. 0749-63-3321
創業 1923年(大正12年)10月11日
会員数 12,178人
出資金 7億8千4百万円
預金 3,256億円
貸出金 1,272億円
店舗数 15店舗
役職員数 212人

営業エリア (令和2年3月31日現在)

滋賀県一円

役員一覧 (令和2年6月12日現在)

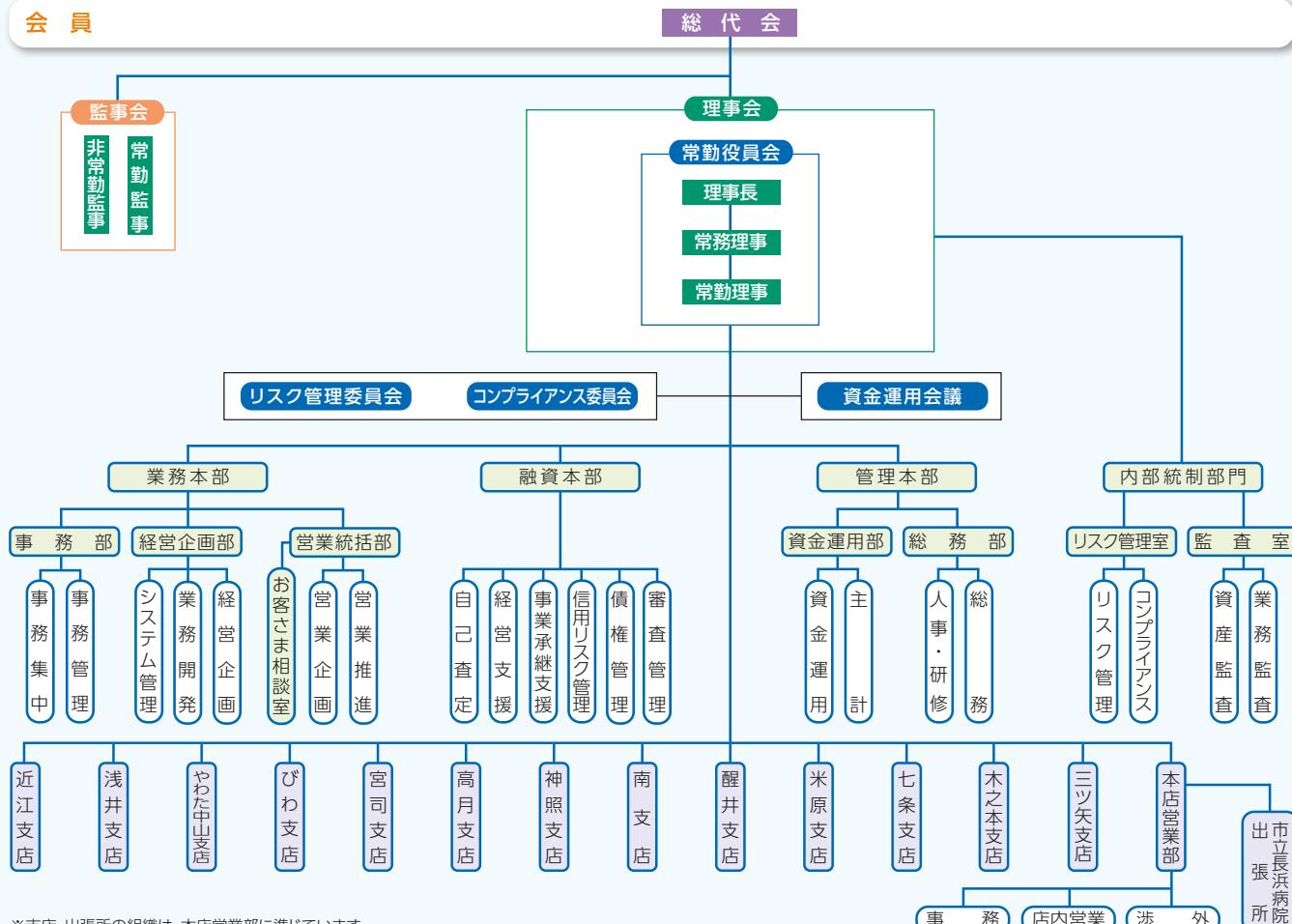
理事長	田邊功	常勤監事	下村裕彦
常務理事	北川直之	監事(員外)	竹内寛(※)
常務理事	池野弘和	監事(員外)	中島宣夫(※)
常務理事	藤居正一		
理事	尾木雄二		
理事	今村進一		
理事	神谷正彦		
理事	横田幸造		

※ 監事 竹内寛、中島宣夫は、信用金庫法第32条第5項に定める員外監事です。

主な事業の内容 (令和2年3月31日現在)

- 預金および定期積金の受入れ
- 資金の貸付けおよび手形の割引
- 為替取引
- 上記 1~3 の業務に付随する次に掲げる業務その他の業務
 - 債務の保証または手形の引受け
 - 有価証券(⑤に規定する証書をもって表示される金銭債権に該当するものおよび短期社債等を除く。)の売買(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)または有価証券関連デリバティブ取引(投資の目的をもつてするものに限る。)
 - 有価証券の貸付け
 - 国債証券、地方債証券もしくは政府保証債券(以下「国債証券等」という。)の引受け(売出しの目的をもつてするものを除く。)ならびに当該引受けに係る国債証券等の募集の取扱いおよびね返り玉の買取り
 - 金銭債権の取得または譲渡およびこれに付随する業務
 - 短期社債等の取得または譲渡
- 株式会社日本政策金融公庫等の業務の代理
- 信金中央金庫の業務の代理または媒介
- 信託会社または信託業務を営む金融機関の業務の媒介
- 国、地方公共団体、会社等の金銭の収納その他金銭に係る事務の取扱い
- 有価証券、貴金属その他の物品の保護預り
- 振替業
- 両替
- デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)であって信用金庫法施行規則で定めるもの(⑤に掲げる業務に該当するものを除く。)
- 金の取扱い
- 国債証券、地方債証券、政府保証債券その他の有価証券について金融商品取引法により信用金庫が営むことができる業務(上記4により行う業務を除く。)
- 法律により信用金庫が営むことのできる業務

組織図 (令和2年6月12日現在)



店舗のご案内 (令和2年7月1日現在)

地域をつなぐ_{ながしん}のネットワーク

店舗所在地

① 本店営業部 〒526-8686 長浜市元浜町3番3号 TEL(0749)63-3321		⑥ 神照支店 〒526-0015 長浜市神照町696番地の3 TEL(0749)63-3833		⑪ びわ支店 〒526-0103 長浜市曾根町1284番地1 TEL(0749)72-2111	
② 市立長浜病院出張所 〒526-0043 長浜市大亥町313番地 TEL(0749)65-7755		⑦ 宮司支店 〒526-0831 長浜市宮司町913番地1 TEL(0749)64-1200		⑫ 浅井支店 〒526-0244 長浜市内保町732番地1 TEL(0749)74-1131	
③ 三ツ矢支店 〒526-0024 長浜市三ツ矢元町8番26号 TEL(0749)62-6070		⑧ やわた中山支店 〒526-0021 長浜市八幡中山町146番地 TEL(0749)65-1211		⑬ 米原支店 〒521-0016 米原市下多良1丁目100番地 TEL(0749)52-3131	
④ 七条支店 〒526-0817 長浜市七条町447番地の1 TEL(0749)62-7221		⑨ 木之本支店 〒529-0425 長浜市木之本町木之本 1557番地 TEL(0749)82-3424		⑭ 醒井支店 〒521-0035 米原市醒井560番地 TEL(0749)54-1066	
⑤ 南支店 〒526-0033 長浜市平方町892番地の3 TEL(0749)63-9555		⑩ 高月支店 〒529-0241 長浜市高月町高月598番地 TEL(0749)85-4141		⑯ 近江支店 〒521-0062 米原市宇賀野21番地14 TEL(0749)52-8181	

営業店ATMコーナーご利用時間

店舗名	平日	土曜	日曜・祝日
各店舗 ① ③～⑯	8:00～21:00	8:00～21:00	8:00～21:00
市立長浜病院出張所 ②	8:30～18:00	—	—

店外ATMコーナー(※共同ATMコーナー)ご利用時間

設置場所	平日	土曜	日曜・祝日
長浜市	① 長浜市役所 8:00～19:00	—	—
	② フタバヤ長浜店 9:00～20:00	9:00～20:00	9:00～20:00
	③ 長浜楽市 7:00～23:00	8:00～22:00	8:00～22:00
	④ アル・プラザ長浜 10:00～21:00	10:00～21:00	10:00～21:00
	⑤ イオン長浜ショッピングセンター 9:00～22:00	9:00～22:00	9:00～22:00
	⑥ 長浜市役所湖北支所 8:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	⑦ さたのキャンス 8:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
	⑧ 長浜市役所余呉支所前 8:00～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00
米原市*	⑨ 米原市役所山東庁舎 8:45～20:00	9:00～17:00	9:00～17:00

*共同ATMコーナーではカードによるお引出し、残高照会のみご利用いただけます。

滋賀どこでもATMネット



当金庫は滋賀県内6金融機関相互のATM利用手数料を無料とするサービス「滋賀どこでもATMネット」に参画しています。この「滋賀どこでもATMネット」では、各金融機関のお客さまがお手持ちのキャッシュカードで6金融機関のATMをご利用される場合、平日8:45～18:00のご利用手数料が無料です。

ATM専用定期預金



当金庫ATMでお預け入れいただけるATM専用定期預金です。(期間1年 年0.100%)

しんきんATMゼロネットサービス



しんきんの
キャッシュカードなら、
全国のしんきんATM
で入出金手数料が
無料です。

●ゼロネットサービスタイム (全国共通ATMご利用手数料無料時間帯)

平日	8:45～18:00	の入出金
土曜	9:00～14:00	の出金

上記以外の時間帯および日曜・祝休日のATM利用には所定の手数料が必要です。

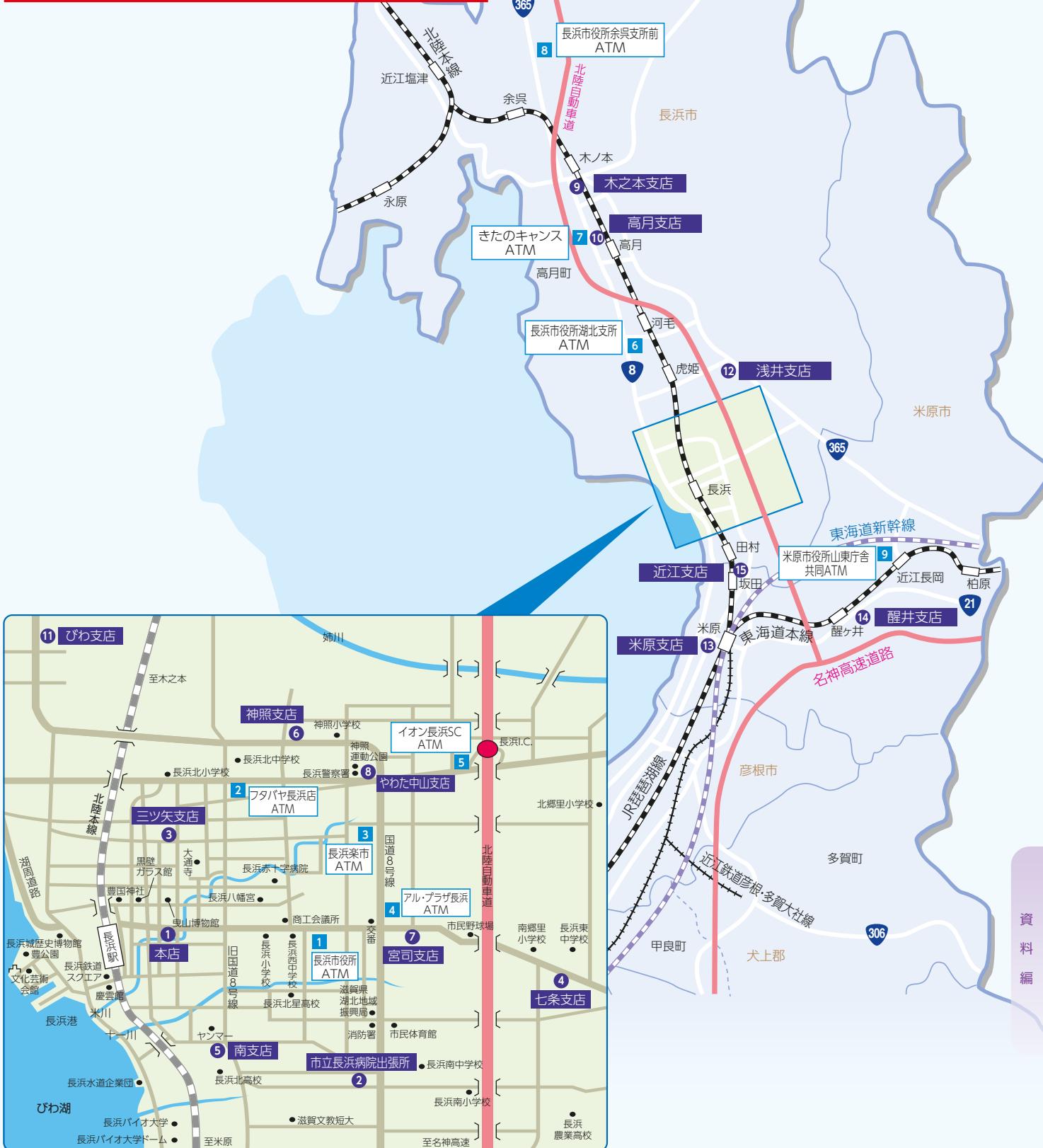
本サービスをご利用いただけないしんきんATMが一部ございます。



提携外のしんきんATMでは通帳記帳取引はご利用いただけません。詳しくは窓口にお問い合わせください。

〈ながしん〉のキャッシュカードを、
〈ながしん〉のATMでご利用の場合、

いつでもATM入出金手数料 **0円** です。



当金庫のあゆみ (令和2年3月31日現在)

●大正

12年 8月 産業組合法により有限責任長浜信用組合として設立認可を受く

10月 長浜市大宮町7番14号
(当時長浜町錦64)にて事業開始

14年 9月 産業組合法による市街地信用組合に改組



錦町の店舗

●昭和

3年 5月 事務所を元浜町2番9号(当時西本町4)に移転

4年 10月 三ツ矢出張所開設
(昭和26年4月支店に昇格、昭和43年11月現在地に新築移転)



本店(西本町)の職員(昭和15年)

18年 8月 市街地信用組合法による信用組合に改組

25年 4月 中小企業等協同組合法による信用組合に改組

26年 10月 信用金庫法による信用金庫に改組、「長浜信用金庫」と改称

27年 8月 木之本支店開設(昭和53年5月現在地に新築移転)

30年 8月 七条支店開設(昭和55年10月現在地に新築移転)

31年 12月 本店を元浜町3番3号

(当時東本町9)に移転



新本店(旧 日本勧銀長浜支店)

34年 3月 米原支店開設(昭和61年11月現在地に新築移転)

39年 3月 醒井出張所開設

(昭和47年9月支店に昇格、昭和54年12月現在地に新築移転)

45年 3月 預金量100億円を達成



本店ドームが目立つ当時の旧西本町界隈

47年 5月 本店新築のため、仮店舗(旧本店)へ移転

48年 5月 住宅金融公庫業務の取扱い開始

8月 預金量200億円を達成

11月 本店新築(現在地に復帰)



12月 日本銀行との当座取引開始

49年 11月 日本銀行歳入代理店業務の取扱い開始

50年 9月 預金量300億円を達成

53年 12月 南支店開設

54年 3月 預金量500億円を達成

11月 支店に最初のCD設置

56年 3月 最初の店外CD(市立長浜病院)開設

9月 神照支店開設

10月 店外ATM(長浜市役所)開設

57年 7月 金壳買業務の取扱い開始

58年 5月 両替商業務の取扱い開始

6月 国債等窓販業務の取扱い開始

12月 日本銀行国債代理店業務の取扱い開始

59年 2月 店外ATM(フタバヤ)開設

4月 高月支店開設

10月 宮司支店開設

60年 3月 市場金利連動型預金の取扱い開始

店外ATM(湖北総合病院)開設

●昭和

60年 7月 勘定系事務処理を全面的に

「信金・大阪共同事務センター」へ移行

61年 6月 大口定期預金の取扱い開始

12月 預金量1,000億円を達成



1,000億円必達総決起大会

63年 4月 店外ATM(長浜楽市)開設

5月 第三次オンラインシステム

稼働開始

●平成

2年 2月 アンサー・バンキングサービスの取扱い開始

3年 1月 店外ATM(日本電気硝子高月工場)開設

3月 びわ支店開設

12月 預金量1,500億円を達成

4年 3月 やわた中山支店開設

11月 ハンディ端末機導入

5年 4月 浅井支店開設

7年 1月 店外ATM(ワボウ電子)開設

11月 店外ATM(余吳町役場前)開設

8年 5月 市立長浜病院出張所開設

10月 店外ATM(長浜キヤノン)開設

店外ATM(湖北町役場)開設

11月 店外ATM(アル・プラザ長浜)開設

9年 8月 店外ATM(山東町役場)開設

10年 3月 店外ATM(きたのキャンス)開設

10月 近江支店開設



近江支店

11年 7月 投資信託の取扱い開始(本店営業部)

12年 6月 預金量2,000億円を達成

10月 店外ATM(ジャスコ長浜店)開設

13年 4月 住宅ローン関連長期火災保険の取扱い開始

6月 店外ATM(長浜赤十字病院)開設

14年 10月 個人年金保険の取扱い開始

15年 2月 個人向け国債の募集開始

12月 法人インターネットバンキングサービスの取扱い開始

16年 10月 投資信託の取扱いを全店に拡充

12月 決済用普通預金の取扱い開始

17年 8月 インターネット24時間ローン仮審査申込受付サービス開始

18年 4月 セブン銀行とATM提携

12月 営業エリアを滋賀一円に拡張

20年 1月 ながしん経営塾開塾

3月 生体認証ICキャッシュカードの取扱い開始

21年 2月 しんきん携帯電子マネーチャージサービスの取扱い開始

ネット口座振替受付サービスの取扱い開始

24年 6月 預金量2,500億円を達成

25年 2月 電子債権記録サービスの取扱い開始

10月 創立90周年

26年 2月 ホームページリニューアル

スマートフォン専用ホームページ開設

12月 長浜市役所新庁舎店外ATMオープン

27年 2月 ATM入出金手数料無料化実施

28年 3月 「滋賀どこでもATMネット」の取扱い開始

5月 個人型確定拠出年金(iDeCo)の取扱い開始

8月 自動車事故費用共済の取扱い開始

29年 7月 金銭信託商品の取扱い開始

30年 6月 後見支援預金の取扱い開始

8月 預金量3,000億円を達成

31年 2月 信金キャピタル(株)との「M&A仲介業務に関する協定書」の締結

●令和

元年 8月 「フリーローン【WEB完結型】」の取扱い開始

9月 LINE公式アカウント開設

開示項目一覧

(令和2年3月31日現在)

このディスクロージャー資料は、信用金庫法第89条で準用する銀行法第21条(ディスクロージャー開示項目)および「金融再生法に基づく開示義務」に基づいて作成しています。

信用金庫法施行規則に定めるディスクロージャー開示項目(省令)

1. 金庫の概況および組織に関する事項	50	(3) 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 《自己資本の構成に関する開示事項》 41 《定性的な開示事項》 ①自己資本調達手段の概要 42 ②自己資本の充実度に関する評価方法の概要 42 ③信用リスクに関する事項 ア.リスク管理方針および手続きの概要 42 イ.標準的手法が適用されるポートフォリオについて、 ・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称 42 ・エクスポートジャーナーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に 使用する適格格付機関等の名称 42 ④信用リスク削減手法に関するリスク管理方針および手続きの概要 43 ⑤派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関するリスク管理方針および手続きの概要 43 ⑥証券化エクスポートジャーナーに関する事項 ア.リスク管理方針および手続きの概要 43 イ.証券化エクスポートジャーナーについて、 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称 43 ウ.証券化取引に関する会計方針 43 エ.証券化エクスポートジャーナーの種類ごとの リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 43 ⑦オペレーションナル・リスクに関する事項 ア.リスク管理の方針および手続きの概要 44 イ.オペレーションナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 44 ⑧出資その他これに類するエクスポートジャーナーまたは株式等 エクスポートジャーナーに関するリスク管理方針および手続きの概要 44 ⑨金利リスクに関する事項 ア.リスク管理方針および手続きの概要 45 イ.内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要 45 《定量的な開示事項》 ①自己資本の充実度に関する事項 46 ②信用リスクに関する事項(リスク・ウェイトのみなし計算が適用される エクスポートジャーナーおよび証券化エクスポートジャーナーを除く) 47～48 ③信用リスク削減手法に関する事項 48 ④派生商品取引および長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項 48 ⑤証券化エクスポートジャーナーに関する事項 48 ⑥出資等エクスポートジャーナーに関する事項 49 ⑦リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートジャーナーに 関する事項 49 ⑧金利リスクに関する事項 49 ④ 次に掲げるものに関する 取得価額または契約価額、時価および評価損益 ①有価証券 38～39 ②金銭の信託 39 ③第102条第1項第5号に掲げる取引(デリバティブ取引) 39 (5) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 37 (6) 貸出金償却の額 37 (7) 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書または 損失金処理計算書について会計監査人の監査を受けている 場合にはその旨 34 6. 役職員の報酬体系に関する事項 ア.対象役員の報酬等 40 イ.対象職員等の報酬等 40
2. 金庫の主要な事業の内容	50	
3. 金庫の主要な事業に関する事項	50	
(1) 直近の事業年度における事業の概況	5～6	
(2) 直近の5事業年度における主要な事業の状況を示す指標		
① 経常収益 35		
② 経常利益または経常損失 35		
③ 当期純利益または当期純損失 35		
④ 出資総額および出資総口数 35		
⑤ 純資産額 35		
⑥ 総資産額 35		
⑦ 預金積金残高 35		
⑧ 貸出金残高 35		
⑨ 有価証券残高 35		
⑩ 単体自己資本比率 35		
⑪ 出資に対する配当金 35		
⑫ 職員数 35		
(3) 直近の2事業年度における事業の状況を示す指標		
① 主要な業務の状況を示す指標		
ア. 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、 コア業務純益およびコア業務純益(投資信託解約損益を除く) 35		
イ. 資金運用収支、役務取引等収支およびその他業務収支 35		
ウ. 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の 平均残高、利息、利回りおよび資金利潤 35		
エ. 受取利息および支払利息の増減 35		
オ. 総資産経常利益率 35		
カ. 総資産当期純利益率 35		
② 預金に関する指標		
ア. 流動性預金、定期性預金、 譲渡性預金その他の預金の平均残高 36		
イ. 固定金利定期預金、変動金利定期預金 およびその他の区分ごとの定期預金の残高 36		
③ 貸出金等に関する指標		
ア. 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高 36		
イ. 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残高 36		
ウ. 担保の種類別の貸出金残高および債務保証見返額 36		
エ. 使途別の貸出金残高 36		
オ. 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 37		
カ. 預貸率の期末値および期中平均値 36		
④ 有価証券に関する指標		
ア. 商品有価証券の種類別の平均残高 38		
イ. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 38		
ウ. 有価証券の種類別の平均残高 38		
エ. 預証率の期末値および期中平均値 39		
4. 金庫の事業の運営に関する事項		
① リスク管理の体制 13～14		
② 法令遵守の体制 15		
③ 中小企業の経営の改善 および地域の活性化のための取組みの状況 3～4、7～10		
④ 金融ADR制度への対応 17		
5. 金庫の直近の2事業年度における財産の状況		
(1) 貸借対照表、損益計算書 および剰余金処分計算書または損失金処理計算書 29～34		
(2) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額		
① 破綻先債権に該当する貸出金 37		
② 延滞債権に該当する貸出金 37		
③ 3か月以上延滞債権に該当する貸出金 37		
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 37		
金融再生法に基づく債権の開示		38
金融再生法開示債権		38
その他の開示項目		
総代会制度		19～20
退職給付に関する事項		33
代表者が直近の事業年度における財務諸表の適正性、 および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨		34